【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年２月20日
【事業年度】	第76期（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐野　健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号
【電話番号】	０３（３２７９）５１５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　榎本　鋭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号
【電話番号】	０３（３２７９）５１５２（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　榎本　鋭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高	(百万円)	40,287	44,864	45,227	46,195	49,125
経常利益	(百万円)	3,843	5,905	5,474	5,691	6,083
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,927	4,214	3,724	4,006	4,452
包括利益	(百万円)	4,345	4,566	9,153	787	8,900
純資産額	(百万円)	34,220	38,240	46,770	46,198	52,900
総資産額	(百万円)	51,987	57,566	67,479	65,322	77,600
１株当たり純資産額	(円)	1,263.58	1,412.06	1,727.05	1,735.83	2,051.94
１株当たり当期純利益金額	(円)	108.06	155.60	137.50	148.15	169.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.8	66.4	69.3	70.7	68.2
自己資本利益率	(%)	9.1	11.6	8.8	8.6	9.0
株価収益率	(倍)	7.8	5.8	7.1	8.6	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,940	3,869	4,834	6,073	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,689	△2,809	△1,980	△1,310	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△965	△691	△1,121	△1,771	△1,785
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,321	4,814	6,628	9,707	13,224
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	772 [131]	760 [123]	749 [118]	747 [116]	742 [100]

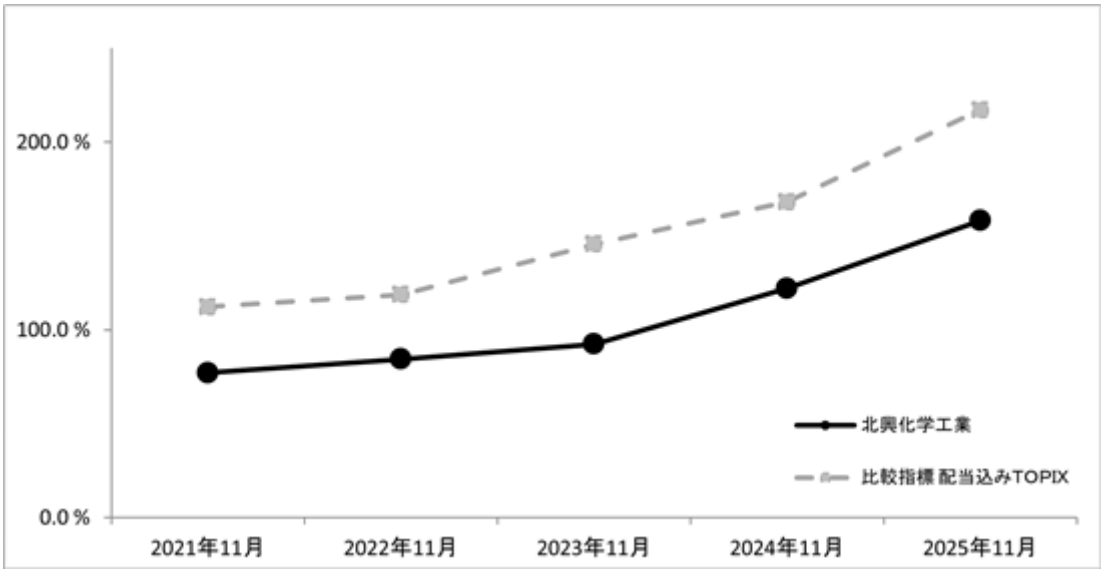
（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高	(百万円)	36,893	40,485	41,457	42,107	45,100
経常利益	(百万円)	3,206	4,163	4,448	5,280	5,976
当期純利益	(百万円)	2,452	2,923	3,278	3,949	4,440
資本金	(百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数	(千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	27,485
純資産額	(百万円)	32,138	34,739	42,437	41,690	47,932
総資産額	(百万円)	50,210	53,750	63,066	61,248	72,913
１株当たり純資産額	(円)	1,186.70	1,282.76	1,567.05	1,566.46	1,859.27
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)	46.00 (20.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	90.54	107.94	121.03	146.04	169.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.0	64.6	67.3	68.1	65.7
自己資本利益率	(%)	8.0	8.7	8.5	9.4	9.9
株価収益率	(倍)	9.3	8.4	8.1	8.7	9.6
配当性向	(%)	21.0	19.5	19.8	21.9	27.1
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	647 [125]	636 [117]	628 [112]	629 [110]	629 [95]
株主総利回り	(%)	77.0	84.4	92.4	122.1	158.1
（比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(112.2)	(118.7)	(145.6)	(168.2)	(217.2)
最高株価	(円)	1,358	1,256	1,042	1,720	1,755
最低株価	(円)	846	730	771	913	1,000

（注）１．第76期の１株当たり配当額には、創立75周年記念配当６円を含んでおります。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
４．東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
５．2025年11月期の１株当たり配当額46円のうち、期末配当額26円(創立75周年記念配当６円)については、2026年２月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

６．株主総利回りおよび比較指標の最近５年間の推移は次のとおりです。



2【沿革】

当社は、1950年２月27日野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた製品を提供する農薬事業を営んでおります。また、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体などを提供するファインケミカル事業を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

1950年２月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
1950年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
1953年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
1953年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
1954年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
1961年３月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
1963年４月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
1964年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第３工場）を建設。
1964年12月	秋田市に秋田工場を設置。（1972年操業休止）
1966年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
1967年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
1967年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
1968年６月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。（1972年操業休止）
1968年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。（1976年経営権を譲渡）
1969年１月	本社を東京都中央区に移転。
1970年１月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
1970年２月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第２工場）を建設。
1972年１月	ファインケミカル部を設置。（現ファインケミカル事業グループ）
1976年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
1977年３月	岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第４工場）を建設。
1982年３月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
1982年７月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第５工場）を建設。
1985年９月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
1985年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。（2007年閉鎖）
1987年５月	東京証券取引所市場第一部上場。
1987年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第６工場）を建設。
1989年７月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
1991年８月	ホクコーパツクス株式会社（現 連結子会社）を設立。
1991年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第７工場）を建設。
1995年１月	新潟工場に除草剤専用の液剤第２工場を建設。
1995年12月	ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
1999年３月	ISO 14001を新潟工場で取得。
2000年１月	ISO 14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。

2001年１月	岡山工場のISO 9002をISO 9001へ移行
2002年１月	新潟工場のISO 9002をISO 9001へ移行
2002年８月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
2003年２月	北海道工場のISO 9002をISO 9001へ移行
2004年10月	張家港北興化工有限公司に合成工場（現第１工場）を建設。
2006年４月	OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
2007年12月	ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
2009年10月	張家港北興化工有限公司に新工場（第２工場）を建設。
2009年12月	岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第８工場）を建設。
2012年７月	開発研究所に中間実験棟を建設。
2015年１月	本社事務所を東京都中央区日本橋本町に移転。（８月に本店移転登記を実施）
2016年５月	米国ノースカロライナ州にHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（現 非連結子会社）を設立。（2017年３月に活動を開始）
2016年11月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。
2019年１月	ベトナムに試験農場を開設。
2019年３月	村田長株式会社の全株式を取得し、子会社化。
2019年11月	岡山工場に多目的合成工場（合成第９工場）を建設。
2020年４月	岡山工場のOHSAS 18001をISO 45001へ移行。
2020年９月	北海道工場のOHSAS 18001をISO 45001へ移行。
2021年２月	新潟工場のOHSAS 18001をISO 45001へ移行。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行。
2022年10月	北海道工場に除草粒剤工場を建設。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社５社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、村田長㈱、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社１社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

（１）農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、バルーンおよび銅基剤等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

（２）ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

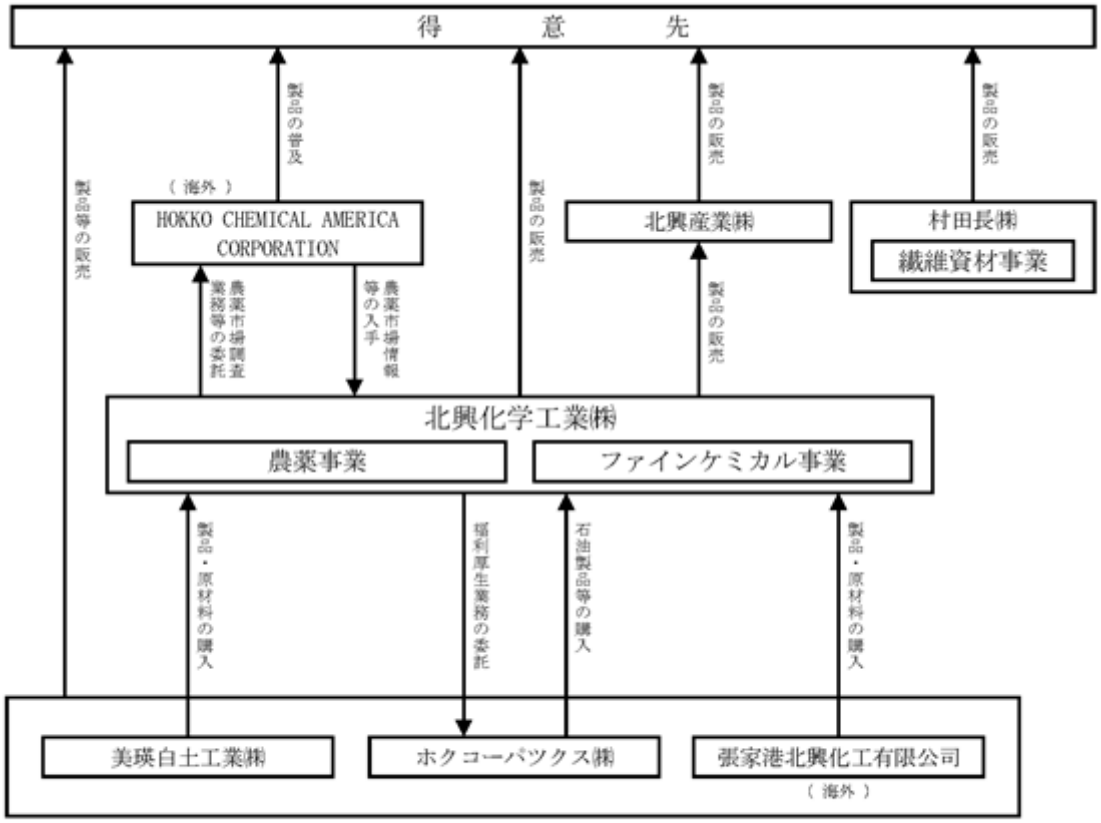
製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業㈱が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

（３）繊維資材事業

繊維資材につきましては、村田長㈱が販売しています。

（事業系統図）

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1.　北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、村田長㈱、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2.　HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATIONは非連結子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
張家港北興化工有限公司 （注）1	中国 江蘇省	1,000	ファインケミカル製品の製造・販売	100	①　役員の兼任あり ②　営業上の取引 当社が販売するファインケミカル製品の製造・販売
村田長㈱	大阪府 大阪市	100	繊維資材の販売	100	①　役員の兼任あり ②　資金援助あり
北興産業㈱	東京都 中央区	30	ファインケミカル製品等の販売	100	①　役員の兼任あり ②　営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業㈱	東京都 中央区	10	銅基剤およびバルーン（白土発泡球体）等の製造・販売	100	①　役員の兼任あり ②　営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造・販売
ホクコーパツクス㈱ （注）3	東京都 中央区	10	石油製品等の販売	100 (40)	①　役員の兼任あり ②　営業上の取引 当社の使用する石油製品等の販売等 ③　資金援助あり

（注）1．張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。
2．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業㈱が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
農薬事業	386 (69)
ファインケミカル事業	312 (28)
繊維資材事業	14 (－)
その他	3 (3)
全社	27 (－)
合計	742 (100)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
629 (95)	44.8	18.5	6,937,985

セグメントの名称	従業員数（人）
農薬事業	379 (67)
ファインケミカル事業	224 (28)
全社	26 (－)
合計	629 (95)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。
3．全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

イ．当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、2025年11月30日現在組合員数は464名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
ロ．労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（%）（注）1.	男性労働者の育児休業取得率（%）（注）2.	労働者の男女の賃金の差異（%）（注）1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.9	63.6	65.1	71.7	69.1

（注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

②連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としています。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

（２）経営計画

当社グループは、2029年度をゴールとする長期経営計画（HOKKO Value Up Plan 2029）および2024年度を初年度とする第２次３ヵ年経営計画（２nd Stage）を策定しております。

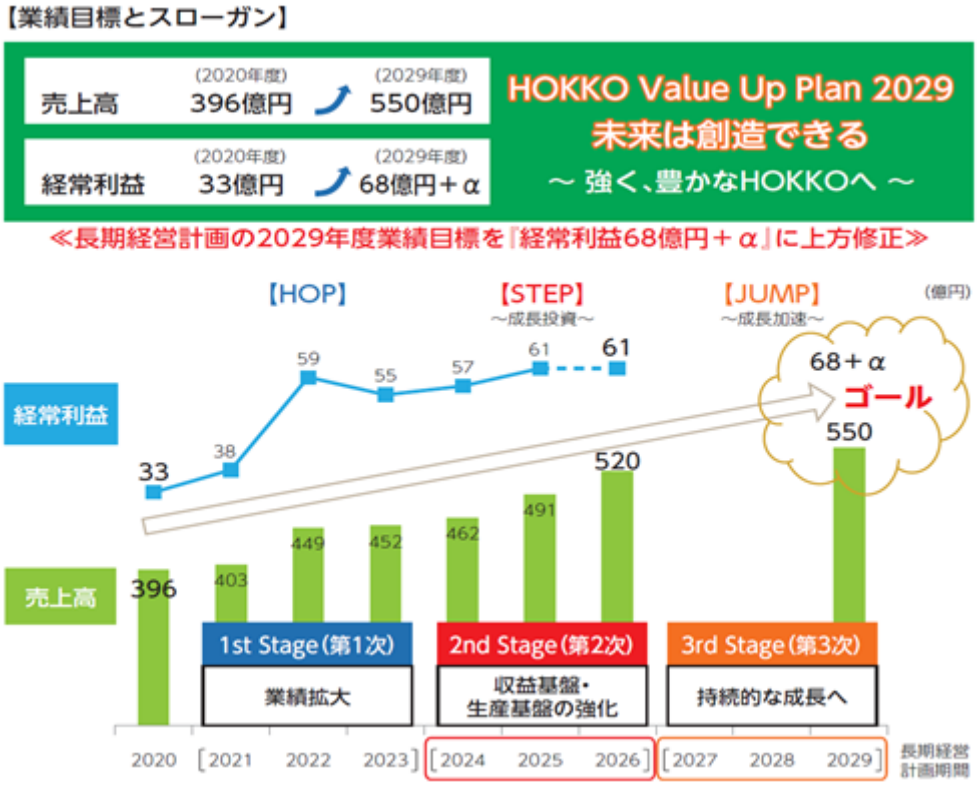
経営計画への着実な取り組みにより、農薬事業・ファインケミカル事業の双方の業績が順調に推移していることから、長期業績目標および第２次３ヵ年経営計画の業績目標を下記のとおり上方修正いたしました。

<u>長期経営計画（2021～2029年度）の連結業績目標</u>

・2029年度売上高　　修正前 520億円　⇒　修正後 550億円
・2029年度経常利益　修正前 60億円　⇒　修正後　68億円＋α

<u>第２次３ヵ年経営計画（2024～2026年度）の連結業績目標</u>

・2026年度売上高　　修正前 488億円　⇒　修正後 520億円
・2026年度経常利益　修正前 55億円　⇒　修正後　61億円



『第２次３ヵ年経営計画（2024～2026年度）』の概要

① 計画の全体像

生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む３つの改革（※）（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化に取り組んでおります。

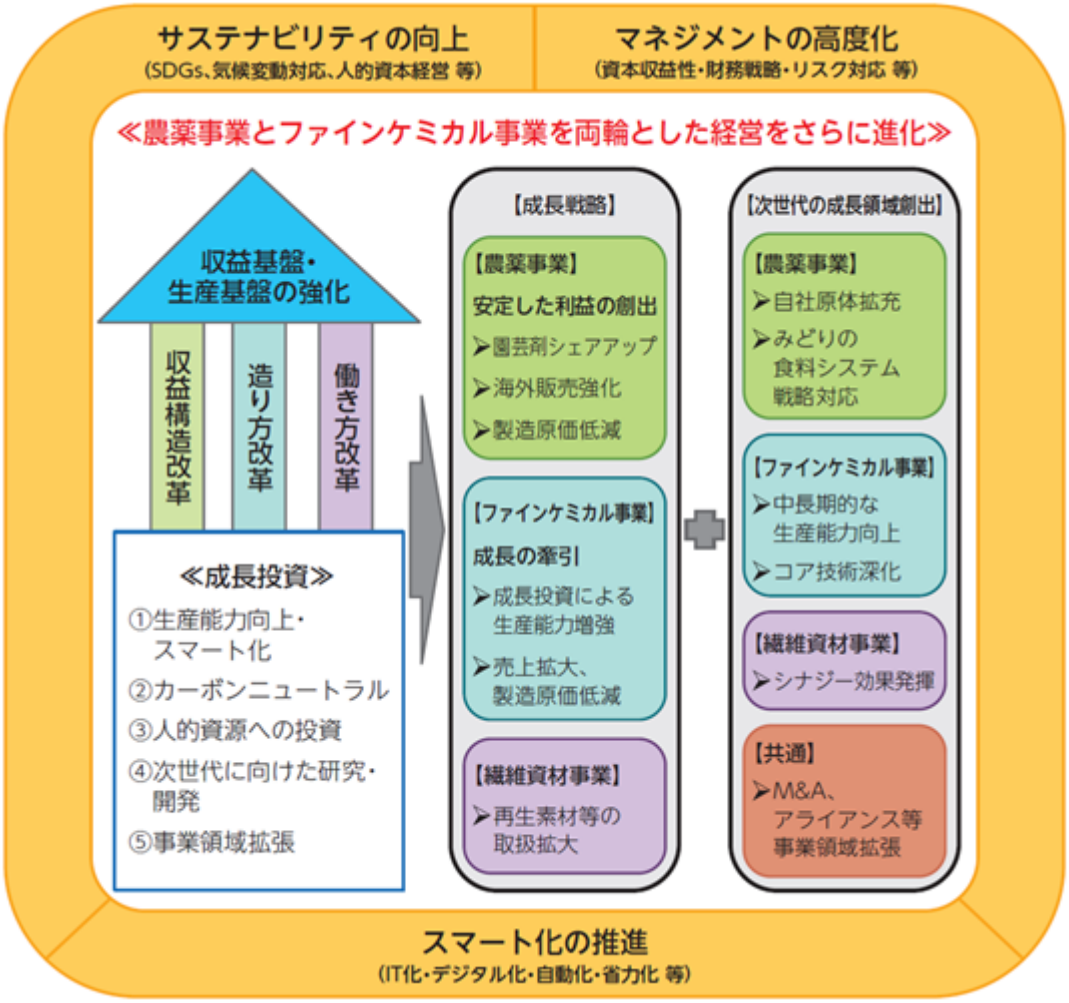
また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

（※）３つの改革

・『収益構造改革』
「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益を確保してまいります。

・『造り方改革』
「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供してまいります。

・『働き方改革』
「業務効率化・人材育成」を重点課題として取り組み、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮できる環境を整備してまいります。



② 経営目標

経営計画への着実な取り組みにより、農薬事業・ファインケミカル事業の双方の業績が順調に推移していることから、第２次３ヵ年経営計画の業績目標および長期業績目標を上方修正しました。

	従来の長期業績目標（2029年度）
売上高	520億円
経常利益	60億円

⇨

長期業績目標（2029年度）
550億円
68億円＋α

投資額の見通し

2021～2023 実績	2024～2026 予定	2027～2029 現時点の概算
71億円	100億円	150億円＋X ※

※工場再構築、原体取得、M&A、アライアンスなどに機動的に対応

（百万円）　＜参考＞

		1st Stage（2021～2023）	2nd Stage（2024～2026）			3rd Stage（2027～2029）
		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 業績目標	長期業績目標（2029年度）
業績	売上高	45,227	46,195	49,125	52,000 (48,800)	55,000 (52,000)
	経常利益	5,474	5,691	6,083	6,100 (5,500)	6,800+α (6,000)
資本収益性	ROE	8.8%	8.6%	9.0%	8%以上	—
	ROIC	5.8%	6.3%	5.8%	6%以上	—
財務健全性	自己資本比率	69.3%	70.7%	68.2%	60%以上を維持	—

③ 成長戦略

２nd Stage（第２次計画）において、成長投資に集中的に取り組む方針です。

（ア）成長投資

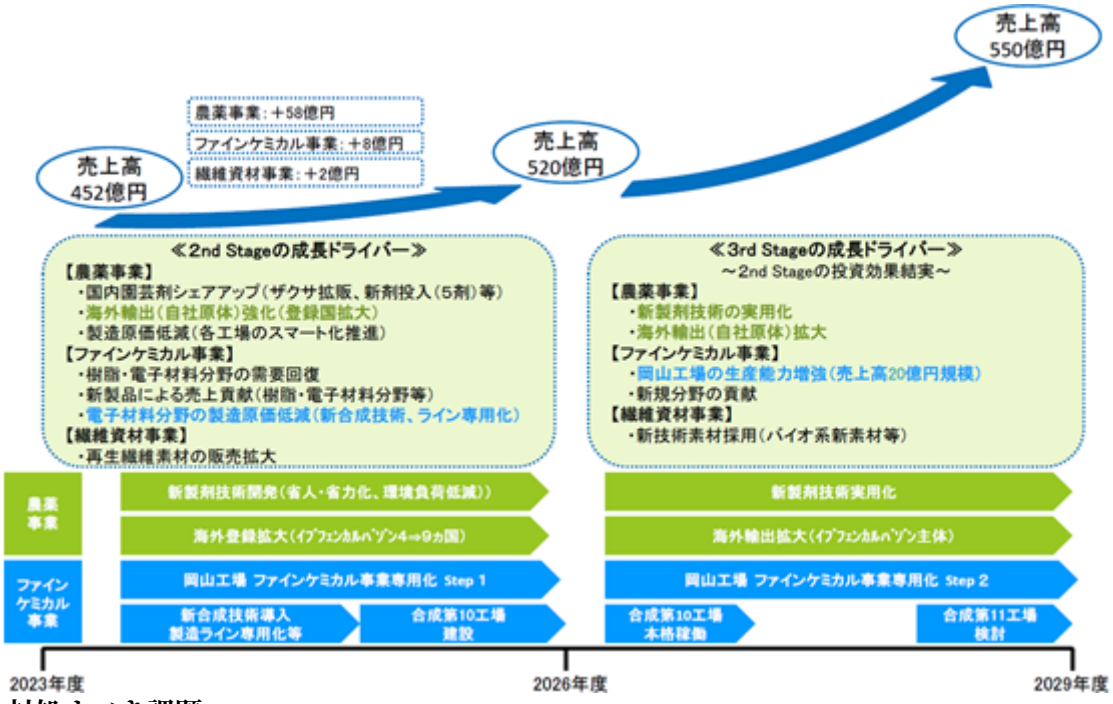
○成長を牽引するファインケミカル事業の生産能力増強（樹脂、電子材料分野等）、サステナビリティ向上、次世代に向けた成長領域創出を主体として、成長分野への設備投資・投融資を進める。

・成長投資の実行に向け「戦略的設備投資・投融資枠100億円」を設定

・事業領域の拡大に向けたM＆A・アライアンスの活用検討を加速し、投融資枠を機動的に増枠

○併せて、再評価・新製剤技術開発・新技術開発に向けた研究開発、人的資本投資拡充を加速する。

（イ）ゴール（2029年度）に向けたロードマップ



④ 対処すべき課題

事業戦略と具体的な取り組みは以下のとおりです。

（ア）農薬事業

収益力向上に向け、国内農薬の生産体制の抜本的な見直しと成長する海外市場での売上拡大を柱とする事業の再構築を推進しております。また、自社原体拡充、新製剤の開発、みどりの食料システム戦略への対応に取り組んでおります。

(a) 国内販売強化

・省力化志向に向けた高拡散性粒剤「楽粒®」の品目拡充および普及拡大（2025年度上市６剤）

・園芸剤「ザクサ®液剤」の拡販

(b) 海外市場への取組強化

・自社原体イプフェンカルバゾンの登録国拡大（2025年度末：８ヵ国登録済み）

(c) 製造コスト低減

・生産拠点の集約化推進（2030年度を目途に、２拠点（北海道工場、新潟工場）に集約）

・自動化・省力化に向けた設備導入

(d) 研究開発強化

・新規原体の創製

・スマート農業（ドローン散布等）、使用者暴露低減に対応した新たな製剤技術の確立

(e) 「みどりの食料システム戦略」への対応

・バイオスティミュラント剤等の導入（2025年度にバイオスティミュラント剤「Envita」を上市）

・化学農薬使用低減に対応した製品の開発

（イ）ファインケミカル事業

農薬事業の生産拠点を計画的に集約することにより、岡山工場のファインケミカル事業専用化を実現し、同事業の持続的な生産能力増強を目指しております。また、営業体制・研究開発力を強化することにより、電子材料分野（半導体素材）を軸に、ファインケミカル事業の売上高拡大に取り組んでおります。

(a) 持続可能な生産体制の構築

・岡山工場内設備の有効配置の推進(農薬製造ライン跡地の有効活用、設備集約による省力化・省人化)

・原料の安定的な調達（サプライチェーンの見直し、酸化エチレンタンク新設等）

・リスク対策による工場の安定的な稼働

(b) 高収益体質の維持・向上

・原料の最適化による製造原価低減（イソブチレン供給設備の設置等）

・省エネ、省資源設備の導入（再生油ボイラーの設置等）

(c) 持続的な成長

・生産能力の増大（ＫｒＦレジスト用原料専用工場 2027年１月竣工予定）

・新規製品の開発（2025年７月に新規ホスフィン配位子「TIBDPP」をプレスリリース）

・新技術の開拓（グリニャール反応の深化等）

（ウ）繊維資材事業

環境に配慮した商品（再生繊維素材、バイオ系新素材等）の開発・販売の強化に取り組んでおります。

（エ）共通

(a) マネジメントの高度化

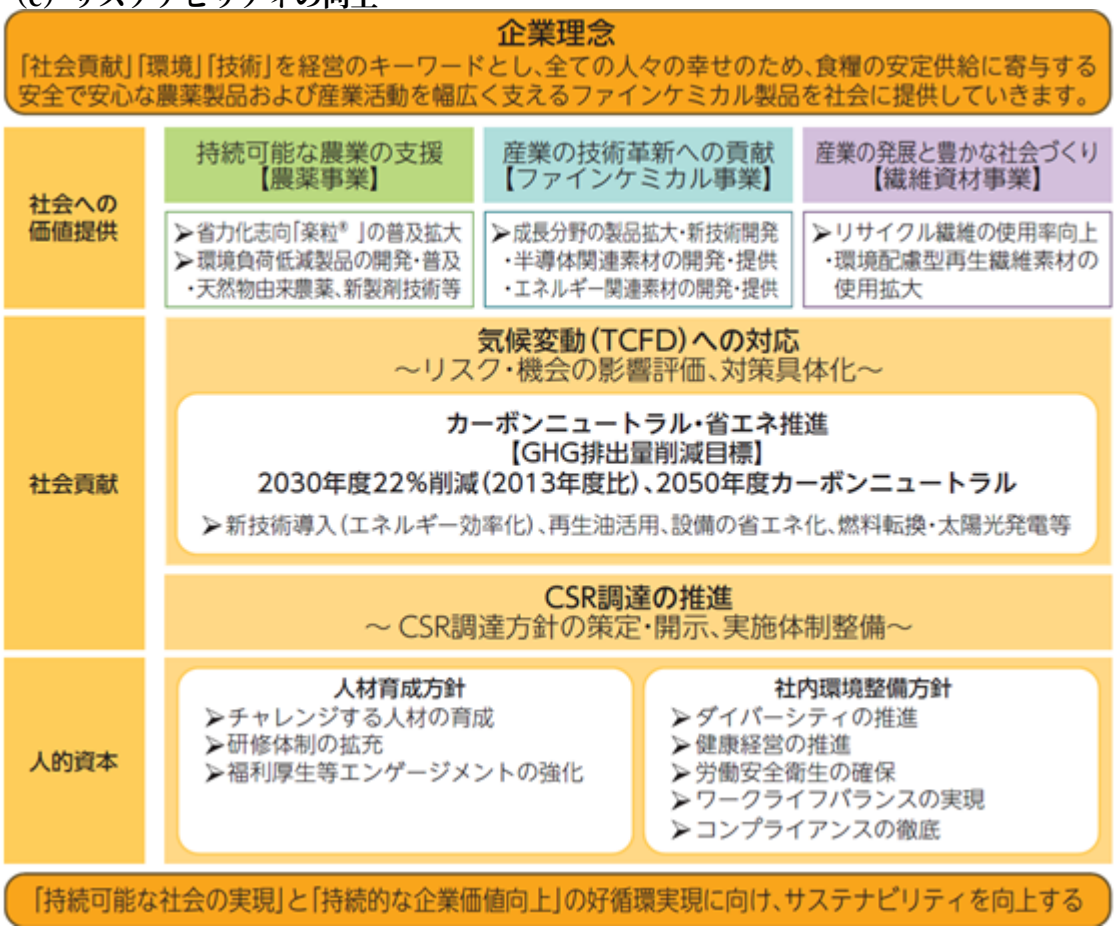
中長期的な企業価値向上を目指し、積極的な成長投資による成長戦略の実践と資本効率向上への取り組みを進めております。

・「資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応」のアップデート、進捗管理
・成長戦略の実践による資本収益性の向上（新工場建設等の戦略的設備投資、農薬事業の収益力向上等）
・株主還元（総還元を含む）の充実
・政策保有株式の縮減（2030年度までに対純資産比率20%未満）

(b) スマート化の推進

業務の更なる効率化・省人化に向け、基幹システムの刷新に向けた対応および刷新を契機とした業務プロセス改善やＤＸ化を推進しております。

(c) サステナビリティの向上



⑤ 株主還元

財務の健全性や成長投資とのバランスを図りつつ、安定した配当の継続を基本に株主還元の充実に努めていきます。

≪配当方針≫

本経営計画（2024～2026年度）において、累進配当を基本方針とし、利益の成長に応じた増配を目指す。

⑥ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）

東京証券取引所からの要請を踏まえて策定した取組方針等により、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を推進しております。2026年1月に、2025年１月に公表した内容の進捗状況を分析したうえで、内容をアップデートしております。

現状分析

(1)取組状況

2025年１月14日策定「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）」に基づく取り組みを着実に進めている。

項目	主な取り組み
資本収益性の向上	①成長戦略を推進（別紙「第2次3ヵ年経営計画（2024年度～2026年度）への取組状況」のとおり）
財務戦略・株主還元	①政策保有株式の一部売却を前年度に続き実施（2025年度に投資有価証券売却益345百万円計上） ②最適なキャッシュ・アロケーションを検討する中、資本効率向上および株主還元充実を目的とした８億円の自己株式取得を決定。前年度決定分を含む2025年度の取得額は1,199百万円 ③11期連続増配予想（2015～2025年度）。2025年度は14円の増配（創立75周年記念配当6円含む）、総還元性向は53.8%の予想 ④累進配当方針に基づき2026年度配当（予想）は54円。配当性向（予想）31.2%
ガバナンス強化	①2025年11月に指名・報酬委員会を新設（委員の過半数を独立社外取締役で構成等） ②役員向け業績連動型株式報酬制度を導入予定（2026年２月株主総会付議） （株主との利害関係共有等）
IR・SRの拡充	①決算説明会・IRミーティングへの参加者は増加 （延べ参加者数：2024年度131社⇒2025年度153社） ②対話を通じた株主様の意見については、社外役員を含めた取締役等に適時フィードバック

(2)資本収益性・市場評価

- ROEは8%超で推移しており、株主資本コストを上回る資本収益性を確保していると認識。
- PBRは株価上昇により0.80倍まで改善。PBR １倍超えに向け、成長戦略に対する市場評価の向上、資本効率の向上、株主還元策が引き続き課題と認識。
- 経営計画への着実な取り組みにより、農薬事業・ファインケミカル事業双方の業績が順調に推移していることから、3ヵ年経営計画の業績目標および長期業績目標を上方修正。

【主な経営指標の推移】

単位：百万円

		2020年度実績	1st Stage（2021～2023）			2nd Stage（2024～2026）			3rd Stage 長期業績目標（2029年度）
			2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度業績目標	
業績	売上高	39,641	40,287	44,864	45,227	46,195	49,125	52,000 (48,800)	55,000 (52,000)
	経常利益	3,258	3,843	5,905	4,417	5,691	6,083	6,100 (5,500)	6,800+α (6,000)
資本収益性	ROE	8.5%	9.1%	11.6%	8.8%	8.6%	9.0%	8%以上	—
	ROIC	4.9%	5.2%	7.9%	5.8%	6.3%	5.8%	6%以上	—
市場評価	株価	1,124	846	909	975	1,276	1,635	—	—
	PBR	1.00倍	0.67倍	0.64倍	0.56倍	0.74倍	0.80倍	—	—

【ご参考】政策保有株式対純資産比率　2025年度34.2%（2024年度26.1%）

※2026年度想定為替レート1ドル145円
※(カッコ内)：修正前業績目標

取組方針

2024年1月12日策定の方針を継続し、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをさらに推進する。

（1）基本方針
- 本経営計画期間は、新たに策定した成長戦略の実現に向けて、設備投資、研究開発投資、人的資本投資、アライアンス等投融資に集中して取り組む方針。

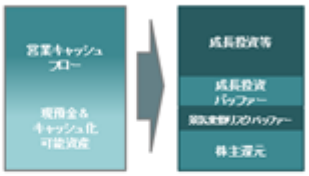
（2）資本収益性
- 成長戦略の実現に向けた取り組みに集中的に経営資源を投入する中で、資本収益性の向上を目指す方針。

（3）財務戦略
- リスクマネジメントの観点も踏まえて、株主還元の充実を含むキャッシュ・アロケーションの最適なあり方を目指す方針。

具体的な取り組み

（1）資本収益性
①成長戦略の実践等により、資本コストを上回る収益性を確保していく。
ROE 8%以上、ROIC 6%以上

（2）財務戦略
①成長戦略の実現に向けた成長投資に集中して取り組む方針であり、特に次期3ヵ年経営計画期間（2027～2029年度）の投資規模は拡大することを想定。次期3ヵ年経営計画では所要の成長投資枠を設定する方向で検討。加えて、アライアンス等事業領域拡大への機動的な対応に備えた成長投資バッファーを確保する。
②景気変動等に備えたリスクバッファーも必要と認識。
③政策保有株式の縮減に伴う売却資金については、成長戦略に沿った成長投資に積極的に活用し、資本効率の向上を図る。



投資額の見通し

2021～2023（実績）	2024～2026（予定）	2027～2029（現時点の概算）
71億円	100億円	150億円＋X※

※農業事業：2拠点化に向けた生産設備・関連施設の再構築、自動化への設備投資、農業法人拡充
FC事業：新工場建設等岡山工場の持続的な生産体制構築・新技術導入、新領域開拓
全社：M&A・アライアンスによる事業領域拡大等

（3）政策保有株式の縮減方針
2030年度（2030年11月期）までに、政策保有株式の残高を30%程度縮減し（2025年11月末時価ベース）、連結純資産に対する政策保有株式の比率を20%未満まで縮減する。

（4）株主還元
①第2次3ヵ年経営計画（2024～2026年度）において「累進配当方針」を導入。利益の成長に応じた増配を目指す。
②成長戦略の進捗、資本収益性・財務戦略の状況等に鑑みつつ、株主還元（総還元を含む）の充実に努める。

（5）IR・SR
①開示内容の充実、IR・SR機会の拡充（決算説明会参加者の増加等）に努める。
②株主様との対話促進および株主様の意見等の経営へのフィードバックに努める。

【参考】第2次3ヵ年経営計画（2024年度～2026年度）への取組状況

1. 岡山工場のファインケミカル事業専用化(Step1)の推進

- KrFレジスト用原料専用の新工場建設を進めており、2027年1月竣工予定。既存工場を加えたKrFレジスト用原料の生産能力は概ね2倍になり、2032年度の同製品売上高44億円を目指す(2025年度実績16億円)
- 生産能力増強に加えて営業体制・研究開発力を強化することにより、電子材料分野(半導体素材)を軸に、ファインケミカル事業の売上高拡大を図っていく。
- 持続的な生産能力増強および原価低減に向けた生産設備の再構築が着実に進展
  - ✓イソブチレン供給設備新設(2025年7月稼働)⇒半導体素材原料の生産能力向上、原価低減
  - ✓酸化エチレンタンク新設(2026年度着工予定)⇒合成反応の原料供給体制整備
  - ✓再生油ボイラー2基目導入(2026年度着工予定)⇒原価低減、省エネ
- グリニャール反応技術の深化、新規ホスフィン配位子の開発、半導体素材ラインナップの拡充に向け、新領域の開拓に取り組む。

2. 農薬事業の収益力向上に向けた事業の再構築

- 国内農薬の生産体制の抜本的な見直しと成長する海外市場での売上拡大を柱とする事業を推進

①生産拠点の集約化に向けたロードマップを決定。北海道工場の2つの生産ラインを廃止し、岡山工場に残る1つの農薬生産ラインを新潟工場に機能集約する計画。国内農業における厳しい環境に対応し、生産体制・生産設備の最適化を図るとともに、自動化省人化の設備投資(工場および研究所)を進め、コストダウンを徹底する。また、2拠点化を見据えた北海道・新潟工場の生産設備・関連施設の再構築を計画的に進める。

②成長ドライバーの自社原体イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)の海外登録国拡大を推進(世界最大の稲作地帯であるアジアを中心に登録を推進。2025年度に3か国(パナマ、タイ、ベトナム)で新規取得し登録国は8ヵ国に拡大)。収益性の高い海外売上高の比率を引き上げていく(海外売上高比率14.7%(2025年度))

③2025年度においては、製造固定費の削減(工場の効率化)を進めた中で、工場の生産数量が増加したこと等により、営業利益率が1.3%上昇。事業再構築の取り組みが着実に進展。

3. 岡山工場ファインケミカル事業専用化Step2の方向性

- 次期3ヵ年経営計画の専用化Step2として、農薬事業の生産体制を2拠点(北海道工場、新潟工場)に集約し、岡山工場のファインケミカル事業専用化を実現して同事業の持続的な生産能力増強を目指す

《岡山工場の農薬生産機能》

①除草粒剤生産ライン⇒北海道工場(2022年10月新ライン竣工)に移管完了

②一般粒剤(育苗箱剤)⇒新潟工場での生産開始を推進(2030年度を目途)

注）上記の目標数値等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、2029年をゴールとする経営計画「HOKKO Value Up Plan 2029」における第２次３ヵ年経営計画（2024～2026年度）において、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環の実現に向けて、サステナビリティ向上への取り組みをより一層強化し、気候変動、人的資本等、各種取り組みを推進していきます。

■気候変動

気候変動対策は、当社グループにとって大変重要な課題であり、かつ早急な対応が求められる事項であります。気候変動に係るリスクと機会を把握し、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおります。

（１）ガバナンス

当社では、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動に係るリスクと機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてデータ収集と分析、気候変動対策の基本方針や取り組みについて協議を行い、経営会議及び取締役会に報告しております。また、具体的な取り組みを検討するため、サステナビリティ委員会の中に「レスポンシブル・ケア部会」と「全社省エネルギー部会」を設置しております。レスポンシブル・ケア部会では、レスポンシブル・ケアに関する取組方針、全社目標の策定について協議を行い、全社省エネルギー部会では、省エネルギーに関する取組方針、中長期的な目標、設備投資計画の策定、全社のエネルギー使用状況の把握と改善策、カーボンニュートラルに向けた取り組み等について協議を行っております。

（２）戦略

気候変動は、長期的で不確実性の高い事象であることから、TCFD提言においてはシナリオ分析を実施することを求めています。当社では、脱炭素社会への移行が実現する「1.5℃、2℃シナリオ」と、気候変動が進展する「4℃シナリオ」を用いてシナリオ分析を行い、気候変動により当社に生じ得るリスクと機会を抽出するとともに、主なリスクと機会について財務的影響度を算出し、具体的な対応策を策定しました。

影響が大きいと考えられるリスクとして、自社製品の低炭素化の遅れによる競争力の低下や低炭素化に向けた設備・技術への投資の増加、環境配慮要請の高まりによる化学農薬への影響、水害の激甚化・発生頻度の増加によるサプライチェーンや当社設備への影響などが挙げられます。これらリスクに対しては、温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みを進めるとともに、生産体制・製造工程の最適化、低環境負荷製品の開発・導入、BCPの見直しなどの対策を進めていきます。

一方、リスクに対して適切に対応することにより競争力が増すと考えており、機会として、半導体・電気エネルギー関連製品の需要増加や低炭素製品の市場への投入に伴う競争力・評判の向上、環境配慮要請の高まりによる天然物由来農薬や省力化製剤等の需要増加、農業環境の変化に対するソリューション需要の拡大などを認識しています。また、世界的な人口の増加に伴う農作物の生産拡大は当社製品の需要を高めますが、気候変動はこの需要をさらに高める可能性があります。当社では、今後もコア技術を磨き、新たな製品の開発・普及などを進めることで、機会の最大化に努めてまいります。

○気候変動に関する当社の主なリスクと機会

種別		項目	内容	影響度	対応策
リスク	移行	国の脱炭素に係る政策の推進	・炭素税や排出量取引制度、報告の義務化等により対応コストが増加	小	・温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みの推進 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		自社製品の低炭素化の遅れ	・低炭素製品の選択という、顧客の意識・行動の変化により、競争力・評判が低下	中	・生産体制・製造工程の最適化 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		低炭素化に向けた設備・技術への投資増加	・自社製品の低炭素化のための設備や技術開発等に対する投資が増加	中	・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		原材料価格、エネルギーコストの上昇	・バリューチェーンの低炭素化の推進に伴い、原材料の調達、自社の操業、製品の輸送に係るコストが増加	小	・省エネ化・再エネ導入の取組拡大 ・安定したサプライチェーンの構築
		環境配慮要請の高まりによる化学農薬への影響	・脱炭素化など環境負荷軽減の観点から、化学農薬使用の低減要請により、販売量が減少	中	・天然物由来農薬、バイオスティミュラント製品の開発・導入
	物理	水害の激甚化、発生頻度の増加	・操業停止や製品の発送途絶、これらによる評判の低下 ・施設・設備に対する対策費や修復費の増加 ・農地への被害、作付け停止による商品需要の低下	中	・BCPの適宜見直しによる事業体制の強靭化
		気温・降雨量の変化に伴う農業環境の変化	・収量減少や作付け農作物の変更、対象とする病害虫やその抵抗性の変化に伴う当社製品の需要低下	小	・農業環境の変化に対応する資材の開発

機会	移行	低炭素製品の市場への投入に伴う競争力・評判の向上	・製品の低炭素化により、競争力・評判が向上	中	・生産体制・製造工程の最適化 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		半導体・電気エネルギー関連製品の需要増加	・半導体関連製品、電気エネルギー関連製品（電池材料、光電変換材料等）の需要拡大	大	・電子産業向け材料等の開発と生産体制強化
		環境配慮要請の高まりによる天然物由来農薬や省力化製剤等の需要増加	・環境配慮ニーズに合致した当社製品の競争力向上	小	・天然物由来農薬や省力化製剤の開発・普及
		生産や輸送の高効率化	・エネルギーコストの削減、温室効果ガス排出量削減	小	・省エネ化・再エネ導入の取組拡大 ・効率的な輸送システムの構築検討
	物理	農業環境の変化に対するソリューション需要の増加	・バイオスティミュラント製品など新規製品の開発 ・当社の幅広い製品構成により、病虫害等の変化に対応	中	・バイオスティミュラント製品などの開発・導入 ・病害虫等の発生状況の早期把握と適切な製品の開発
		農作物生産量の増加に伴う製品需要の増加	・世界的な人口増加に伴う農作物の生産拡大は当社製品の需要を高め、気候変動の影響はこれをさらに高める可能性	中	・自社原体の登録国拡大

※影響度は2030年の財務影響額（大：25億円以上、中：2.5億円～25億円未満、小：2.5億円未満）を示しています。

（３）リスク管理

当社では、リスクを総合的に管理するために「リスク管理規程」を定めており、経営リスク全般については企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各事業グループのリスクについては、各事業グループ担当役員等がリスクの把握、管理、対応にあたっています。

気候変動に関するリスクは、重要な課題（マテリアリティ）であることから、リスク管理規程において経営リスクの一つとして明示するとともに、迅速にリスクの把握、管理、対応を行える体制を構築しています。

気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ委員会において、把握、管理、対応を行っており、その内容については、経営会議で審議し、取締役会に報告する体制になっております。

（４）指標及び目標

2024年度（2023年12月～2024年11月）における当社グループの温室効果ガス排出量は、Scope１（直接排出）は17,275 t-C02e、Scope2（間接排出）は25,894 t-C02eでした。

当社では、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、単体のScope1、2の排出量について、2013年度比で「2030年度22%削減」の目標を設定しました。

温室効果ガスのさらなる削減のための取り組みを検討し、実施してまいります。

○ＧＨＧ排出量の実績

範囲	項目	単位	2013年度	2024年度

単体	Scope1	t-C02e	19,513	16,862
	Scope2	t-C02e	15,151	13,655
	Scope1+2	t-C02e	34,664	30,516
グループ	Scope1	t-C02e	19,797	17,275
	Scope2	t-C02e	28,999	25,894
	Scope1+2	t-C02e	48,797	43,169

○気候関連目標

指標	範囲	目標
ＧＨＧ総排出量（Scope1+2）	単体	2030年度　22%削減（2013年度比） 2050年度　カーボンニュートラル達成

■人的資本

事業を支える源は社員であるとの考えのもと、「新たな分野にチャレンジする人材の育成」及び「社員が活躍できる職場づくり」を、人材面における当社グループの重要課題と位置づけております。

（１）ガバナンス

人材育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、「当社が求める人材の育成、人材の多様性の確保、人材が成長できる環境の整備」を推進するための指針として、外部の専門機関の助言等を得ながら、経営会議の審議及び取締役会の決議に基づき策定しております。

（２）戦略

①人材育成方針

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、中長期的な戦略に沿った人材の育成が不可欠であるとの考えのもと、新入社員から管理職に至るまでの階層に合わせた階層別研修をはじめ、従業員の職務や役職において必要とされる人材に育成するための各種教育研修制度を導入しております。また、自己啓発プログラムを準備して従業員の能力開発を支援するとともに、ビジネスに直接・間接的に関連する資格取得や通信研修受講を奨励・助成しております。これらの体系的な教育研修体制の整備により、国内外の各拠点を支える従業員の継続的な能力開発を可能にしております。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	階層別研修	2025年度は新入社員研修、入社1年目～3年目研修、若手社員研修、リーダー研修、新任管理職研修の各研修を実施しています。2026年度も年間教育計画に基づき、同様の研修を実施または実施予定としております。
(b)	リーダーシップ／マネジメントスキル育成	リーダー職や管理職としての役割遂行に必要な能力やスキルを特定し、外部教育機関による研修を活用してリーダーシップやマネジメントスキルを習得する機会を提供しております。
(c)	職能別育成研修	当社従業員に必要とされる能力やスキルを特定し、年間教育計画を基に本社人事部が育成研修を企画運営しております。また、各部門で必要な知識を得るための研修は、本社人事部の支援の元で各部門において企画運営しております。
(d)	自己啓発プログラム	従業員が自ら学び能力開発する場を提供するため、外部教育機関を活用し、各人で選択可能な自己啓発プログラムを提供しております。
(e)	資格取得・通信教育	ビジネスに直接・間接的に関連し、従業員のスキルアップにつながる資格取得や通信教育受講を奨励するとともに、資格取得や通信教育受講に伴う助成を進めて自ら学ぶ環境を提供しております。
(f)	OJT制度	技術と経験を有する社員が、若手社員の指導育成を担当することで、社内で受け継がれてきたノウハウを伝承しており、今後とも熟練社員の技術の継承、知識の共有に努めてまいります。

②社内環境整備方針

すべての従業員が持ち前の個性と能力を十分に発揮できるためには、当社グループが規定する「コンプライアンス基本方針」及び「北興化学工業グループ行動規範」に基づいて、あらゆる人格、人権や個性を尊重し、職場におけるハラスメントなど不当な扱いの防止に努めるとともに、従業員にとって健康・安全かつ働きやすい職場環境を整えることが不可欠であると考えております。そのため従業員のライフステージやライフスタイルに応じて選択できる様々な働き方を提供しております。また、グローバルな事業展開にあたり、多様な人材が活躍できる体制を整備しております。

（ア）ダイバーシティ経営の推進

当社は海外に複数の拠点を有し、グローバルに事業展開をする企業であることから、企業の発展には多種多様なバックグラウンドを有する人材の活躍が必須となっております。そのため、例えば中核人材における女性活躍の推進、多様な人材の採用と登用、高年齢者雇用制度の整備等をはじめとした各種施策を実施してまいります。また化学メーカーとして、高い研究開発力及び技術力が求められる中、博士課程修了者から高等学校卒業者まで幅広く人材を募り採用していることも、当社の特長となっております。多様な人材の活躍の観点から、障がいのある方が安心安全に働くことを可能にする環境づくりにも取り組んでまいります。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	女性活躍推進	採用者に占める女性割合を20%以上とすることを目標に広報活動の強化などに努めております。また、女性管理職候補の育成や女性の管理職登用を進めてまいります。
(b)	多様な人材の採用と登用	事業を展開している国にて、現地での採用とともに能力に応じた登用の仕組みを構築しております。
(c)	高年齢者雇用	60歳の定年後65歳までは、原則として希望者全員をシニアパートナーとして引き続き雇用しております。
(d)	障がい者雇用	障がいのある方が安心安全に働くことができる環境づくりを進めるとともに、多様な個性を活かして働くことができる職場づくりを進めてまいります。

（イ）ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現には、社員が働きやすいと実感できる、風通しの良い職場環境づくりが大切だと当社は考えます。女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく諸制度を通じて、ワークライフバランスの実現を目指しております。また、働き方の見直しを多方面から進めることで、社員一人ひとりの生産性向上を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上につなげてまいります。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	育児介護休業	従業員に対して男性育休をはじめとした育児介護休業法に基づく各種施策を周知することで育児介護休業を取得しやすい環境を整備しております。
(b)	計画的有給休暇取得	正社員における年次有給休暇取得率を60%以上とすることを目標に半日有給休暇、時間単位有給休暇や計画有給休暇などの施策を導入しております。
(c)	テレワーク	ワークライフバランス実現のため、テレワークを実施できる環境を整備しております。
(d)	デジタル化対応	会議や就業・採用関連におけるデジタル化対応を進め、業務効率化と生産性向上を推進しております。

（ウ）健康経営の推進

従業員とその家族の健康保持・増進に組織全体で取り組んでいくことをHOKKO健康経営宣言において宣言し、その実現に向けた活動を展開しております。生活習慣病予防・メンタルヘルス対策・喫煙対策・感染症予防を健康づくりのテーマに掲げ、医療保険者や外部機関と連携し、サポート体制の充実を図りながら、各テーマに関連する数値目標を設定し、この達成を目指しております。これらの取り組みにより、2023年3月に、当社は健康経営優良法人に認定されました。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	生活習慣病予防	生活習慣病高リスク者に対する特定保健指導の勧奨に取り組んでおります。取り組みにより、健康診断受診率100%を毎年継続しております。
(b)	メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調に対する周囲の理解と組織的な対応を可能とするためにEラーニングによる教育を実施しております。メンタルヘルス不調者が発生した場合は関係部署と人事部が連携し、状況に応じた復帰支援を実施しております。
(c)	喫煙対策	喫煙者に対して喫煙外来の受診勧奨及び受診料補助を実施しており、喫煙者数10%削減を目標として設定しております。
(d)	感染症予防	従業員の季節性インフルエンザ・ワクチン予防接種費用を会社が全額負担しております。

（エ）労働安全衛生の確保

化学メーカーとして「レスポンシブル・ケア」に長年取り組んでおり、安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めております。労働安全衛生活動推進においては、「レスポンシブル・ケア部会」を設置し、危険予知（KY）活動、5S活動など様々な取り組みを進めるとともに、国際規格ISO45001を全工場で認証取得し、継続的な改善を図っております。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	雇い入れ時の安全衛生教育	新卒採用、中途採用に関わらず、入社時に雇い入れ時の安全衛生教育を実施しております。
(b)	安全衛生教育	安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っております。

（オ）コンプライアンス

社会に信頼され続け、将来にわたって持続的に成長していく企業であるためには従業員一人ひとりにおけるコンプライアンスの徹底が欠かせないと考えております。そのため、「コンプライアンス基本方針」および「北興化学工業グループ行動規範」に基づいた、コンプライアンス教育を通じて、従業員には規範に基づいた行動を徹底するとともに、従業員一人ひとりが安心して働くことができる職場環境を実現しております。社内外に内部通報窓口を設け、匿名でも報告・相談ができる体制を整えております。また、内部通報者のプライバシー保護、不利益な取り扱いの禁止を社内規程で厳格に規定し、実効性の向上を図っております。

番号	取組事項	具体的内容および実施状況
(a)	コンプライアンス教育	毎年9月をコンプライアンス月間として全役職員に研修を実施しております。経営幹部に対しては、年２回コンプライアンス研修を実施しております。また、階層別研修や管理職研修においても、ハラスメント防止などの教育を実施しております。このほかに、コンプライアンスに関する知識や情報をイントラネットで発信し、アンケート調査を実施しております。

（３）リスク管理

人材育成および社内環境整備に関するリスクについては、リスクを総合的に管理するために定めている「リスク管理規程」に従って、原則、毎年リスクの洗い出しを行い、リスクを特定し、影響を評価することで、リスクの把握、管理、対応にあたっており、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、その内容は経営会議で審議し、取締役会に報告しております。

（４）指標及び目標

現時点での女性管理職比率は3.9%であり、新卒採用の女性比率向上をはじめとした様々な施策により、管理職の比率向上を目指しております。

当社グループは、人材育成に関する方針および社内環境整備に関する方針に従い、すべての従業員が互いに協調し、成長し、やりがいを常に感じられる環境で働くことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

なお、指標に関する目標は連結グループにおける記載が困難であるため、提出会社のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の主な柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農業政策の変化、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。特に、気候変動を含めて予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

2．急速な技術革新による影響

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3．原材料の調達による影響

当社グループで製造している製品の原材料等の調達（購入価格を含む）は、国内外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループは、調達ルートの多様化、販売価格の改定などを推進しておりますが、購入先における法規制の強化や、故障・事故・サプライチェーンの混乱等の支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

4．為替レートの変動による影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しており、連結決算における財務諸表項目の円換算額は為替相場に左右されますので、大きな為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っております。為替予約や外貨建ての債権債務による一部ヘッジを行っておりますが、大きな為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5．中国現地法人の影響

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した対応や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

６．新製品の開発による影響

新製品の開発には、多大な人的・経済的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合には、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

７．予期せぬ事故等の発生による影響

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な設備の整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質マネジメントシステム(IS09001)、環境マネジメントシステム(IS014001)、労働安全衛生マネジメントシステム（IS045001）により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（ＰＬ保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的に発生する環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、想定される災害毎に事業継続計画（ＢＣＰ）を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定外の災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

８．法規制等への対応による影響

当社グループは、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、ＰＲＴＲ（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規等の法規制、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制等のもとで事業活動を行っております。当社グループは、コンプライアンス基本方針、北興化学工業グループ行動規範を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の大幅な改正によりその遵守のために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

９．新型コロナウイルス感染症等による影響

当社グループは、新型コロナウイルス等感染防止のため、国や自治体の指針に則り適時、感染症対策を実施しておりますが、感染症の蔓延状況によっては、原材料の調達などの生産活動への支障や経済全体の低迷に伴う需要の減少により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

10. 知的財産権の侵害による影響

当社グループは、製品開発や製造の過程において、多くの技術やノウハウを蓄積しております。それらの保護のため、積極的な知的財産権の取得に取り組んでおりますが、海外においては、知的財産権の保護が不十分な国があり、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害しないように開発・製造を進めておりますが、他社から知的財産権の侵害を訴えられ、差し止めや多額の損害賠償により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

11. 情報漏洩による影響

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や当社グループの営業機密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、全役職員に対する情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じておりますが、高度化するサイバー攻撃や不測の事情による情報漏洩により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復が続きました。

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にあります。このような状況下において政府は、「食料・農業・農村基本法」の改正を通じて、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図る取り組みを推進しております。一方、海外では、世界的な人口増加や新興国経済の成長を背景に、農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界では、半導体市場においてグローバルな成長が見込まれています。特に生成ＡＩの普及が市場成長を押し上げており、半導体市場の継続的な成長が期待されます。また、石油化学分野は、日用品の値上げの影響等による内需の落ち込みに加え、グローバルな需要低迷や海外市況悪化等により、依然として厳しい事業環境が継続しております。

繊維業界では、人口減少などによる国内市場の縮小が続く一方、高機能素材（防水・抗菌など）や環境配慮型繊維素材の需要が増加しています。政府は「2030年に向けた繊維産業の展望」等を公表し、新たなビジネスモデルの創造、技術開発による市場創出、海外展開による市場獲得、サステナビリティの推進、デジタル化の加速を進めております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第２次３ヵ年経営計画（2nd Stage）を策定し、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む３つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤の強化に取り組んでおります。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業の売上が伸長したことから、49,125百万円、前連結会計年度比2,930百万円（6.3%）の増収となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加や利益率改善により、営業利益は、4,913百万円、前連結会計年度比373百万円（8.2%）の増加となりました。また、経常利益は、6,083百万円、前連結会計年度比393百万円（6.9%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、4,452百万円、前連結会計年度比446百万円（11.1%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年11月期		2025年11月期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高（増減率）	営業利益（増減率）
農薬事業	26,658	405	29,398	838	2,740（10.3%）	433（107.0%）
ファインケミカル事業	17,607	4,060	17,785	4,004	178（1.0%）	△55（△1.4%）
繊維資材事業	1,919	89	1,936	81	18（0.9%）	△7（△8.0%）
その他	12	△13	6	△11	△6（△46.4%）	2（14.0%）
計	46,195	4,540	49,125	4,913	2,930（6.3%）	373（8.2%）

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、これまでの普及推進活動の成果に加え、米価上昇やカメムシ多発の予察情報による防除意欲の高まりなどにより、国内販売は水稲剤・園芸剤ともに好調に推移し、海外販売も中南米向け（メキシコ等）の受注が増加したことにより、29,398百万円、前連結会計年度比2,740百万円（10.3%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や利益率改善により、838百万円、前連結会計年度比433百万円（107.0%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野等が海外経済減速や価格競争の影響を受け減少したものの、医農薬分野の回復等や電子材料分野の受注増により、17,785百万円、前連結会計年度比178百万円（1.0%）の増収となりました。営業利益は、価格競争の影響を受けた樹脂分野の減収や中国子会社の減益の影響もあり、4,004百万円、前連結会計年度比55百万円（1.4%）の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、主に産業用繊維素材の販売が増加したことにより、1,936百万円、前連結会計年度比18百万円（0.9%）の増収となりました。営業利益は、退職給付費用の増加により、81百万円、前連結会計年度比７百万円（8.0%）の減少となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における資産の残高は77,600百万円となり、前連結会計年度比12,278百万円の増加となりました。内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、投資有価証券の時価評価額が増加しております。

負債の残高は24,700百万円となり、前連結会計年度比5,576百万円の増加となりました。内訳として、支払手形及び買掛金、未払法人税等、繰延税金負債が増加しております。

純資産の残高は52,900百万円となり、前連結会計年度比6,702百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は68.2%となり、前連結会計年度の70.7%から2.6ポイント減少しました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益6,220百万円等の増加により、前連結会計年度末に比べ3,516百万円増加し、当連結会計年度末は13,224百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7,612百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上6,220百万円、および仕入債務の増加2,569百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,405百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,553百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,785百万円となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出834百万円、配当金の支払950百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

１）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日） （百万円）	前年同期比（%）
農薬事業	15,827	110.8%
ファインケミカル事業	9,955	100.5%
合計	25,781	106.6%

（注）１．金額は、製品製造原価で表示しております。
２．繊維資材事業及びその他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

２）商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日） （百万円）	前年同期比（%）
農薬事業	6,994	126.1%
ファインケミカル事業	1,220	64.8%
繊維資材事業	1,691	101.3%
その他	5	93.8%
合計	9,910	108.9%

（注）金額は、実際仕入額で表示しております。

３）受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

４）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日） （百万円）	前年同期比（%）
農薬事業	29,398	110.3%
ファインケミカル事業	17,785	101.0%
繊維資材事業	1,936	100.9%
その他	6	53.6%
合計	49,125	106.3%

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）		当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）	
	金額 （百万円）	割合（%）	金額 （百万円）	割合（%）
全国農業協同組合連合会	18,548	40.2	20,652	42.0
信越化学工業株式会社	7,151	15.5	6,543	13.3

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業の売上が伸長したことから、49,125百万円、前連結会計年度比2,930百万円（6.3%）の増収となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加や利益率改善により、営業利益は、4,913百万円、前連結会計年度比373百万円（8.2%）の増加となりました。また、経常利益は、6,083百万円、前連結会計年度比393百万円（6.9%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、4,452百万円、前連結会計年度比446百万円（11.1%）の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、これまでの普及推進活動の成果に加え、米価上昇やカメムシ多発の予察情報による防除意欲の高まりなどにより、国内販売は水稲剤・園芸剤ともに除草剤を中心に好調に推移し、海外販売は中国経済の減速を受けて中国向けが減少したものの、中南米向け（メキシコ等）の受注が増加したことにより、29,398百万円、前連結会計年度比2,740百万円（10.3%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や利益率改善（生産数量増による固定費比率の低減）により、838百万円、前連結会計年度比433百万円（107.0%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野等が海外経済減速や価格競争の影響を受け減少したものの、医農薬分野における農薬の需要回復ならびに前期新規受託製品（医薬・農薬）の受注寄与や、電子材料分野における生成ＡＩ向け原料の受注増等により、17,785百万円、前連結会計年度比178百万円（1.0%）の増収となりました。営業利益は、価格競争の影響を受けた樹脂分野の減収や中国子会社の減益の影響もあり、4,004百万円、前連結会計年度比55百万円（1.4%）の減少となりました。

<ファインケミカル製品の主な用途>

〇医農薬分野
・医薬、農薬原料および中間体

〇電子材料分野
・半導体封止剤用の硬化促進剤（ＣＰＵ、メモリー　等）
・フォトレジスト用のモノマー原料

〇樹脂分野
・石化用触媒（主にＴＰＰ）
・その他樹脂用料（塗料、コーティング剤　等）

〇その他
・食品飼料（ＴＰＰ：ビタミンA、ベータカロチン用途　等）、
防汚剤、エネルギー　等

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、主に産業用繊維素材の販売が増加したことにより、1,936百万円、前連結会計年度比18百万円（0.9%）の増収となりました。営業利益は、退職給付費用の増加により、81百万円、前連結会計年度比７百万円（8.0%）の減少となりました。

②当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料調達や価格の動向、市場動向、為替動向、国内外の法令及び政治・経済動向等があります。

資材調達につきましては、調達ルートの多様化、調達方法の高度化を推進しております。

市場動向、顧客ニーズの変化につきましては以下のとおりです。

農薬事業においては、国内生産者の高齢化による耕作地減少や新興国を中心とした購買力増大による海外市場拡大等を踏まえ、付加価値の高い製品開発とラインナップの強化、グローバル化に対応した新原体の創製に取り組んでまいります。

ファインケミカル事業においては、顧客要求の高度化・多様化やファブレス化の進展に伴う受託機会の増加傾向等を踏まえ、コア技術のさらなる進化と独自製品の開発、アライアンス等による新規ビジネス創出に取り組んでまいります。

国内外の法令や政治・経済動向等につきましては、企画部を中心に、情報を入手するとともに、海外子会社及び関係会社と連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える主要なリスクにつきましては、「第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」に記載のとおりです。

③財政状態の状況

財政状態の状況につきましては、「第２ 事業の状況 ４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

④キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２ 事業の状況 ４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

⑤資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、新剤開発・登録等にかかる研究開発費や生産設備の増強及び生産効率化に係る設備投資であり、これらは主に自己資金並びに金融機関からの借入金により調達しております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,224百万円であり、資金の流動性を確保しております。

⑥重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ４．会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

⑦経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、売上高、経常利益、ＲＯＥ、ＲＯＩＣ、自己資本比率を重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。

当該数値目標については「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 （２）「経営計画」に記載のとおりです。

当連結会計年度の売上高は49,125百万円、経常利益は6,083百万円、ＲＯＥは9.0%、ＲＯＩＣは5.8%、自己資本比率は68.2%となりました。

5【重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年３月２日	平成15年10月１日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに１年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	令和７年度の農薬の売買価格等を定めた契約	令和７年３月14日	令和６年12月１日から令和７年11月30日出荷分とする。
全国農業協同組合連合会	令和８年度の農薬の売買価格等を定めた契約	令和８年２月４日	令和７年12月１日から令和８年11月30日出荷分とする。

6【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,696百万円であり、セグメント別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬事業では、新製品の研究開発に鋭意努め、水稲用除草剤において当社独自の省力・高拡散性製剤“楽粒”に続き、粉立ちの少ない使用者に対してより安全性が高く、ドローンなどでも散布可能な当社独自の製剤“快粒”の開発に取り組み、「ダブルキック快粒」、「ガードマン快粒」の登録を2025年に取得しました。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,450百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、付加価値の高い製品開発のために電子材料原料、医農薬中間体、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、246百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持、増強を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は、2,958百万円となりました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、868百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

当連結会計年度の設備投資額は、2,089百万円であります。

(3) 繊維資材事業

当連結会計年度の設備投資額は、0百万円であります。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資額は、1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	農薬事業	農薬製造設備	1,306	1,016	8 (52,793)	222	2,551	43 (16)
新潟工場 (新発田市他)	農薬事業	農薬製造設備	680	399	373 (128,401)	26	1,477	70 (12)
岡山工場 (玉野市)	農薬事業 ファインケミカル事業	農薬製造設備 化成品合成設備	2,221	1,158	320 (187,380)	1,132	4,831	182 (36)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市他)	農薬事業 ファインケミカル事業	農薬の研究開発 化成品の研究開発	596	16	18 (21,185)	123	753	93 (31)

(2) 国内子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	農薬事業	農薬原料製造設備	42	27	5 (35,118)	2	76	6 (1)

(3) 在外子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業	化成品合成設備	275	988	― (―)	170	1,432	86 (―)

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び建設仮勘定であります。
2．従業員数の(　)は、年間の平均臨時員数を外書しております。
3．上記の他、賃借している主要な設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	農薬事業 ファインケミカル事業	事務所(賃借)	143

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社	岡山県玉野市	ファインケミカル事業	化成品合成設備(合成第10工場)	4,500	915	自己資金	2025年８月	2026年12月	化成品の生産能力約21%

(2) 重要な設備の改修等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社	北海道滝川市	農薬事業	農薬製造設備	785	587	自己資金	2025年８月	2026年11月	(注)
提出会社	新潟県新発田市	農薬事業	農薬製造設備	711	81	自己資金	2025年10月	2026年11月	(注)
提出会社	岡山県玉野市	農薬事業 ファインケミカル事業	農薬製造設備 化成品合成設備	28 1,399	3 0	自己資金	2025年12月 2025年12月	2026年11月 2026年11月	(注)

(注)　主に設備の改善維持を図るもので、生産能力に大きな変動はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(2025年11月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年２月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,485,531	27,485,531	東京証券取引所（スタンダード市場）	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数　100株
計	27,485,531	27,485,531	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2025年４月10日	△1,500	28,485	―	3,214	―	2,608
2025年11月10日	△1,000	27,485	―	3,214	―	2,608

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	14	27	98	90	7	5,732	5,968	―
所有株式数（単元）	―	77,438	3,095	81,895	37,517	13	74,551	274,509	34,631
所有株式数の割合（％）	―	28.21	1.13	29.83	13.67	0.00	27.16	100.00	―

（注）１．自己株式1,705,283株は、「個人その他」に17,052単元および「単元未満株式の状況」に83株をそれぞれ含めて記載しております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(％)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	2,547	9.88
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２－１－２	2,103	8.16
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋２－７－１	1,968	7.63
ＭＳＩＰ ＣＬＩＥＮＴ ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ (常任代理人 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	２５ Ｃａｂｏｔ Ｓｑｕａｒｅ, Ｃａｎａｒｙ Ｗｈａｒｆ, Ｌｏｎｄｏｎ Ｅ１４ ４ＱＡ, Ｕ．Ｋ． (東京都千代田区大手町１－９－７)	1,759	6.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２－２－１	1,314	5.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－１２	943	3.66
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町１－５－４	915	3.55
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋１－１３－１	836	3.24
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町１－３－１	801	3.11
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	718	2.79
計	―	13,906	53.94

（注）１．信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

２．2025年11月７日付で株式会社りそな銀行より提出されている大量保有報告書の変更報告書(特例対象株券等)において、2025年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者	株式会社りそな銀行およびりそなアセットマネジメント株式会社
保有株券等の数	1,582千株
株券等保有割合	5.55%

３．2025年12月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者４社が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者	野村證券株式会社およびその共同保有者４社
保有株券等の数	2,695千株
株券等保有割合	9.81%

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,705,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　25,745,700	257,457	同上
単元未満株式	普通株式　34,631	―	同上
発行済株式総数	27,485,531	―	―
総株主の議決権	―	257,457	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

②【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号	1,705,200	―	1,705,200	6.20
計	―	1,705,200	―	1,705,200	6.20

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年10月７日）での決議状況 （取得期間　2024年10月８日～2025年10月７日）	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	466,700	601,264,400
当事業年度における取得自己株式	296,500	398,623,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,800	112,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.68	0.01
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	23.68	0.01

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年７月11日）での決議状況 （取得期間　2025年７月14日～2026年７月13日）	700,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	508,000	799,977,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,000	22,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.43	0.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	27.43	0.00

（注）当期間における取得自己株式には、2026年２月１日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

会社法第155条第８号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年10月28日）での決議状況 （取得日　2025年10月29日）	29,235	47,565,345
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	29,235	47,565,345
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

（注）会社法第197条第３項及び第４項の規定に基づく所在不明株主からの株式買取りによる取得です。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	168	271,416
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、2026年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	1,763,592,925	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	―	―	―	―
保有自己株式数	1,705,283	―	1,705,283	―

（注）１．当期間における処理自己株式には、2026年２月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、2026年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指し、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を実施しております。

なお、第２次３ヵ年経営計画(2024-2026)において、「累進配当方針」を導入し、利益の成長に応じた増配を目指しております。

これらの剰余金の配当決定機関は、定款の定めにより、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社の配当金につきましては、上記の方針に基づき中間配当として１株につき20円、期末配当金として１株につき26円(うち記念配当６円)、当期の年間配当額は１株につき46円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）
2025年７月11日 取締役会決議	526	20.0
2026年２月26日 定時株主総会決議（予定）	670	26.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため、当社にとって最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。

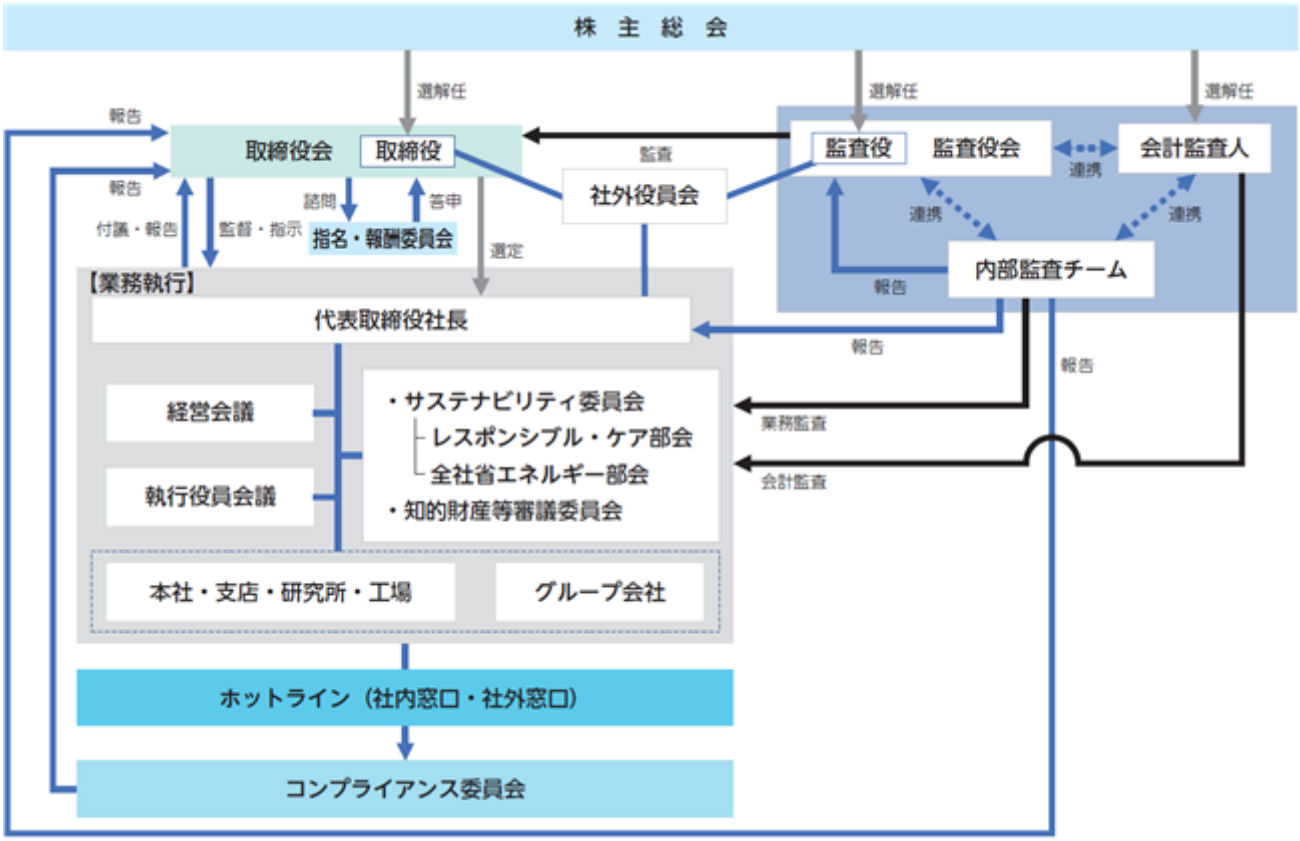
当社は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

・株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
・経営の透明性確保に向け、会社情報の適切な開示を行います。
・株主との建設的な対話を促進する体制を確保します。
・株主、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努めるとともに、健全な業務運営を行う企業文化・風土を醸成します。
・取締役会や監査役会の機能の実効性向上に努めます。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

（ア）当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制(有価証券報告書提出日　現在)



当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行う体制です。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督の下、執行役員がそれを担っております。監査については、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人が相互に連携することにより、実効性向上に努めております。

当社の各機関の概要は以下のとおりです。

（取締役会）

・取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役５名を含む８名で構成し、審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成としております。
・取締役会は、重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、重要事項以外の意思決定は業務執行取締役に委任しております。
・取締役会は、原則月１回開催し、重要事項の意思決定や職務執行の監督に関し、必要な事項を審議しております。
・取締役会の構成員は以下のとおりです。

取締役	佐野　健一(議長)　早川　伸一　濱田　尚之
社外取締役	垂水　裕之　田口　芳樹　石尾　勝　中川　登紀子　佐伯　円香
監査役	米田　浩人
社外監査役	小椋　和仁　福井　尚二　後藤　周司

（監査役・監査役会）

・監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役３名を含む４名で構成しております。
・監査役会は、原則月１回開催し、監査に関する重要な事項等につき協議・決議するとともに、監査役、内部監査チームおよび会計監査人からの報告を受けるほか、意見交換等を行っております。
・監査役は、監査役会で定めた監査方針や監査計画に基づき、取締役会や経営会議等、重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧および主要な事業所における業務や財産の状況の調査等を通じて、監査を行っております。
・監査役会の構成員は以下のとおりです。

監査役	米田　浩人(議長)
社外監査役	小椋　和仁　福井　尚二　後藤　周司

（指名・報酬委員会）

・当社は、取締役の指名、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、2025年11月18日から指名・報酬委員会を設置しております。
・指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりです。

取締役	佐野　健一
社外取締役	垂水　裕之(議長)　田口　芳樹

(社外役員会)

・社長、非常勤の社外取締役、非常勤の社外監査役をもって構成し、随時開催しております。社外役員が情報交換・認識共有を図ること、並びに当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論し、必要に応じて社長に提言を行っております。

（経営会議）

・業務執行取締役および社長が指名する執行役員等で構成し、原則月１回以上開催しております。取締役会に付議する事項など、経営に関する重要事項および重要な業務執行案件の審議等を行っております。
・経営会議の構成員は以下のとおりです。

取締役	佐野　健一(議長)　早川　伸一　濱田　尚之
監査役	米田　浩人
社外監査役	小椋　和仁
執行役員	榎本　浩巳

（執行役員会議）

・業務執行取締役および執行役員等で構成し、原則月１回開催しております。業務執行に関する現況等の報告のほか、業務執行に関する協議、取締役会や経営会議での決定事項の連絡等を行い、業務執行体制の強化を図っております。

・執行役員会議の構成員は以下のとおりです。

取締役	佐野　健一(議長)　早川　伸一　濱田　尚之
監査役	米田　浩人
社外監査役	小椋　和仁
執行役員	宮﨑　泰典　榎本　浩巳　布川　修　中島　隆一　齋藤　泰彦 米谷　高史　小坂　彰人
開発研究所長	髙井　紀行
新潟工場長	秋山　正樹

（サステナビリティ委員会）

・委員長である社長と企画管理グループ担当役員、事業グループの担当役員等からなる委員により構成し、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み、気候変動対策などサステナビリティに関する当社グループの取り組みを、総合的かつ効果的に推進するために協議を行い、その結果を経営会議に報告しております。また、サステナビリティ委員会の下部組織として、レスポンシブル・ケア部会、全社省エネルギー部会を設置しております。

（レスポンシブル・ケア部会）

・委員長である企画管理グループ担当役員と事業グループの担当役員等からなる委員により構成し、レスポンシブル・ケアに関する基本方針や目標・計画等の協議を行い、その結果を経営会議および取締役会に報告しております。

（全社省エネルギー部会）

・委員長である企画管理グループ担当役員と企画管理部門、製造部門の長等からなる委員により構成し、中長期的な目標、設備投資計画、全社のエネルギー使用状況の把握と改善策、カーボンニュートラルへの取り組みの協議を行い、その内容を経営会議に報告しております。

（知的財産等審査委員会）

・社長が任命した委員長と委員により構成し、事業競争力を強化するために知的財産創出の奨励および創出した知的財産の権利化・維持方針の協議を行い、委員会の審査結果等は定期的に経営会議に報告しております。

（コンプライアンス委員会）

・社長が任命した委員長と委員により構成し、コンプライアンスに関する基本方針やコンプライアンス推進に関する組織・体制や計画等の協議を行うほか、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行い、必要に応じ、取締役会、社長、監査役等に報告しております。

(ご参考)

２０２６年２月２６日開催　定時株主総会終結後の体制（構成員）は以下のとおりです。

（取締役会）

取締役	佐野　健一(議長)　早川　伸一　濱田　尚之
社外取締役	垂水　裕之　石尾　勝　中川　登紀子　佐伯　円香　野﨑　哲太郎
監査役	宮﨑　泰典
社外監査役	小椋　和仁　後藤　周司　石田　深恵

（監査役会）

監査役	宮﨑　泰典(議長)
社外監査役	小椋　和仁　後藤　周司　石田　深恵

（イ）当該体制を選択している理由

当社では、取締役会が審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模であり、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成となっていること、「社外役員の独立性に関する基準」に基づき選任した独立社外取締役および独立社外監査役により経営への監督・監視機能の強化を図っていること、取締役（会）・監査役（会）をサポートする体制が適切に整備されていること、監査役（会）と会計監査人、内部監査部門の連携等により監査の機能が適切に発揮されていることから現状のコーポレートガバナンス体制の有効性が十分確保されていると判断し選択しております。

③　企業統治に関するその他の事項

当社グループは、共通の企業理念のもと、法令等を順守し、「北興化学工業グループ行動規範」、「法令等順守基本規程」および社会的規範に基づき業務運営を行っております。

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務担当役員等は当該子会社の業務管理を行い、企画管理グループ担当役員が子会社の総括管理を行っております。

企画管理グループ担当役員は、子会社代表取締役に運営状況や月次損益等を取りまとめた管理月報の提出を求め、必要な都度、子会社に直接、確認しております。

当社取締役・執行役員等が子会社の代表取締役、非常勤または常勤取締役に就任することなどにより、子会社の情報収集を充実させ、リスクを把握し、管理しております。

子会社の業務担当役員等は、子会社の業務の状況を、定期的に当社の取締役会に報告しております。

子会社の業務担当役員等は、法令並びに「関係会社管理規程」に定める子会社の重要事項について、子会社取締役と必要な協議を行い、一定の事項については子会社取締役会決議前に当社経営会議に付議し、承認を得ております。

内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指導・助言をしております。

全社的なリスクを総合的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役等がリスクの把握、管理、対応にあたっております。

業務担当取締役等は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告することとしております。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしております。

サステナビリティ委員会にレスポンシブル・ケア部会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する方針や目標、計画等の協議を行っております。また、企画部はレスポンシブル・ケアに関する監査を行い、監査結果を定期的にレスポンシブル・ケア部会に報告しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、監査報告書を作成し社長に報告しております。また、定期的に内部監査の状況を取締役会、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

④　責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第１項および定款の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑤　役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社の子会社の取締役、監査役、執行役員(当事業年度に在任していた者を含む。)等であり、保険料は全額当社および子会社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、１年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑥　取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（ア）自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（イ）中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により、毎年５月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩　取締役会の活動状況

2025年度における活動状況は次のとおりです。

役　職　名	氏　　名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長	佐野　健一	13回	13回	100%
取締役専務執行役員	早川　伸一	13回	13回	100%
取締役常務執行役員　(注１)	鳥居　高行	３回	0回	0%
取締役常務執行役員	濱田　尚之	13回	13回	100%
社外取締役	垂水　裕之	13回	13回	100%
社外取締役	田口　芳樹	13回	13回	100%
社外取締役	石尾　　勝	13回	13回	100%
社外取締役	中川　登紀子	13回	13回	100%
社外取締役　(注２)	佐伯　円香	10回	10回	100%

(注１)取締役常務執行役員　鳥居　高行氏(2025年２月26日開催の定時株主総会終結のときをもって退任)は、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております(病気療養のため欠席)。

(注２)取締役　佐伯　円香氏は、就任した2025年２月26日以降に開催された取締役会10回の出席状況を記載しております。

2025年度は予算等に関する定例的な議題の他、サステナビリティ向上への取り組みを含む「第２次３ヵ年経営計画」の進捗状況のモニタリングをするとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づく資本効率向上への取り組み、「指名・報酬委員会の設置」等について審議を行いました。

（２）【役員の状況】

①2026年２月20日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名　女性2名　（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	佐野　健一	1957年８月４日生	1981年４月　当社入社 2005年７月　当社営業企画部次長 2007年４月　当社企画部次長 2012年２月　当社総務部長 2014年２月　当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 2016年２月　当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年７月　当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長 2018年２月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長 2019年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当 2019年12月　当社代表取締役社長農薬事業グループ担当 2021年２月　当社代表取締役社長内部監査チーム担当（現任）	(注) 4	28,500
取締役 専務執行役員 農薬事業グループ担当	早川　伸一	1960年５月29日生	1985年４月　当社入社 2013年１月　当社東京支店長 2014年７月　当社製品企画部長 2017年７月　当社執行役員製品企画部長 2019年12月　当社執行役員農薬事業グループ副担当製品企画部長 2021年２月　当社取締役執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長 2021年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長 2022年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長兼営業部長 2022年12月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長 2024年２月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当 2025年２月　当社取締役専務執行役員農薬事業グループ担当（現任）	(注) 4	21,800
取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	濱田　尚之	1965年９月22日生	1988年４月　当社入社 2014年12月　当社岡山工場ファインケミカル製造部長 2017年12月　当社企画部長 2021年２月　当社執行役員企画部長 2021年９月　当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当 2022年２月　当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 2022年２月　張家港北興化工有限公司董事長（現任） 2024年10月　当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2025年２月　当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2025年７月　当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)	(注) 4	6,071

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	垂水　裕之	1951年８月12日生	1975年４月　三菱商事㈱入社 2002年４月　同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネジャー 2005年４月　同社金属グループCEOオフィス室長 2006年４月　同社執行役員米国三菱商事EVP 2009年４月　同社アフリカChief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長 2011年４月　同社顧問 2012年５月　三菱マテリアル㈱顧問バンクーバー支店長 2015年５月　Huckleberry Mines Ltd.社長 2019年２月　当社取締役（現任）	(注)４	－
取締役	田口　芳樹	1959年１月19日生	1981年４月　野村建設工業㈱入社 2006年６月　同社東京営業部長 2012年７月　野村殖産㈱総務部長 2012年11月　ヤマト インターナショナル㈱監査役 2013年６月　野村殖産㈱取締役総務部長 2017年12月　ノムラ・ジャパン㈱監査役 2018年６月　野村殖産㈱常務取締役総務部長 2019年６月　野村建設工業㈱監査役（現任） 2019年７月　野村殖産㈱常務取締役 2020年２月　当社取締役（現任） 2020年６月　野村殖産㈱代表取締役社長（現任） 2020年６月　野村興産㈱監査役（現任）	(注)４	－
取締役	石尾　勝	1958年１月１日生	1981年４月　日本生命保険相互会社入社 1993年10月　同社年金運用課長 1998年４月　ニッセイアセットマネジメント㈱運用室長 2001年１月　フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ㈱年金業務部長 2003年３月　東京海上アセットマネジメント㈱公法人部シニアマネージャー 2007年４月　共立女子大学看護学部非常勤講師 2012年４月　厚生労働省年金局専門官 2014年５月　日本医師会総合政策研究機構主任研究員 2020年２月　当社取締役（現任） 2021年４月　専修大学兼任講師（現任）	(注)４	－
取締役	中川　登紀子	1976年４月15日生	2001年４月　日本リーバ㈱（現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス㈱）入社 2005年５月　ヘンケルジャパン㈱入社　研究開発部 2007年４月　同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー 2008年５月　日本ロレアル㈱入社　R&Dセンターシニアリサーチャー 2014年６月　合同会社美容教育研究所（現合同会社ヘアカラーマスター検定協会）代表社員（現任） 2015年４月　学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学　准教授 2023年２月　当社取締役（現任） 2023年４月　学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学　教授(現任)	(注)４	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	佐伯　円香	1975年12月17日生	2001年４月　経済産業省特許庁入庁　特許審査第三部医療（医薬化合物） 2005年４月　同庁特許審査第三部医療（医薬化合物）特許審査官 2006年４月　同庁特許審査第三部環境化学特許審査官 2014年９月　医療法人財団綜友会医学研究所秘書室長 2018年12月　慶應義塾大学イノベーション推進本部知財サブ・クリエイティブ・マネージャー特任准教授 2021年４月　同大学研究連携推進本部本部長付特任准教授 2025年２月　当社取締役（現任）	(注) 4	―
常勤監査役	米田　浩人	1961年11月12日生	1984年４月　当社入社 2019年７月　当社総務部長 2021年12月　当社業務担当理事総務部長 2022年２月　当社監査役（現任） 2022年２月　村田長㈱監査役(現任) 2023年２月　北興産業㈱監査役 2023年２月　美瑛白土工業㈱監査役 2023年２月　ホクコーパツクス㈱監査役 2024年２月　張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注) 5	8,200
常勤監査役	小椋　和仁	1963年11月30日生	1987年４月　全国農業協同組合連合会入会 2010年２月　同会本所生産資材部農機事業改革推進課長 2015年３月　同会本所生産資材部総合課長 2017年４月　同会本所食品表示管理・コンプライアンス部次長 2018年４月　同会本所法務・リスク管理統括部次長 2019年４月　同会岡山県本部副本部長 2021年４月　同会本所監事監査事務局長 2022年４月　同会本所耕種資材部専任部長 2024年２月　当社監査役(現任) 2024年２月　北興産業㈱監査役（現任） 2024年２月　美瑛白土工業㈱監査役（現任） 2024年２月　ホクコーパツクス㈱監査役（現任）	(注) 5	―
監査役	福井　尚二	1955年３月28日生	1978年４月　㈱青森銀行入行(現㈱青森みちのく銀行) 2000年10月　同行盛岡支店長 2003年11月　同行個人部長 2006年10月　同行五所川原支店長 2008年６月　同行執行役員弘前支店長 2010年６月　同行執行役員東京支店長 2011年６月　同行取締役東京支店長 2013年６月　あおぎんリース㈱専務取締役 2014年６月　あおぎん信用保証㈱代表取締役 2014年６月　青銀甲田㈱代表取締役 2016年２月　当社監査役（現任） 2016年６月　北方商事㈱代表取締役社長 2017年２月　東洋建物管理㈱監査役 2018年６月　北方商事㈱相談役 2018年７月　中央薬品㈱専務取締役	(注) 6	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役	後藤　周司	1958年４月４日生	1981年４月　デュポンファーイースト入社 1993年４月　米国デュポン本社に勤務 2005年１月　デュポン㈱農薬製品事業部企画部長 2005年12月　丸和バイオケミカル㈱社外取締役 2006年１月　デュポン㈱農薬製品事業部事業部長 2006年９月　同社執行役員 2009年12月　同社常務執行役員 2014年９月　同社専務執行役員 2016年10月　デュポン・プロダクション・アグリサイエンス㈱（現コルテバ・アグリサイエンス日本㈱）代表取締役 2017年11月　エフエムシー・ケミカルズ㈱日本代表 2018年９月　同社代表取締役社長 2019年７月　丸和バイオケミカル㈱特別顧問 2021年２月　当社監査役（現任）	(注)７	―
計					64,571

（注）１．取締役垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、中川登紀子、佐伯円香は、社外取締役であります。
２．監査役小椋和仁、福井尚二、後藤周司は、社外監査役であります。
３．中川登紀子の戸籍上の氏名は名屋登紀子であります。
４．2025年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．2024年２月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．2022年２月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．2025年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の７名であります。

執行役員	宮﨑　泰典	岡山工場長
執行役員	榎本　浩巳	企画管理グループ担当企画部長兼ホクコーパツクス㈱代表取締役
執行役員	布川　修	製造部長
執行役員	中島　隆一	ファインケミカル企画業務部長
執行役員	齋藤　泰彦	農薬事業グループ副担当（製品企画部、開発研究所担当）
執行役員	米谷　高史	企画管理グループ副担当総務部長
執行役員	小坂　彰人	北海道工場長

②2026年２月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役８名選任の件」および「監査役２名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況およびその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性9名　女性3名　（役員のうち女性の比率25.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	佐野　健一	1957年８月４日生	1981年４月　当社入社 2005年７月　当社営業企画部次長 2007年４月　当社企画部次長 2012年２月　当社総務部長 2014年２月　当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 2016年２月　当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年７月　当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長 2018年２月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長 2019年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当 2019年12月　当社代表取締役社長農薬事業グループ担当 2021年２月　当社代表取締役社長内部監査チーム担当（現任）	(注)５	28,500
取締役 専務執行役員 農薬事業グループ担当	早川　伸一	1960年５月29日生	1985年４月　当社入社 2013年１月　当社東京支店長 2014年７月　当社製品企画部長 2017年７月　当社執行役員製品企画部長 2019年12月　当社執行役員農薬事業グループ副担当製品企画部長 2021年２月　当社取締役執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長 2021年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長 2022年７月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長兼営業部長 2022年12月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長 2024年２月　当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当 2025年２月　当社取締役専務執行役員農薬事業グループ担当（現任）	(注)５	21,800
取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	濱田　尚之	1965年９月22日生	1988年４月　当社入社 2014年12月　当社岡山工場ファインケミカル製造部長 2017年12月　当社企画部長 2021年２月　当社執行役員企画部長 2021年９月　当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当 2022年２月　当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 2022年２月　張家港北興化工有限公司董事長（現任） 2024年10月　当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2025年２月　当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2025年７月　当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任) 2026年２月　北興産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)５	6,071

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	垂水　裕之	1951年８月12日生	1975年４月　三菱商事㈱入社 2002年４月　同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネジャー 2005年４月　同社金属グループCEOオフィス室長 2006年４月　同社執行役員米国三菱商事EVP 2009年４月　同社アフリカChief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長 2011年４月　同社顧問 2012年５月　三菱マテリアル㈱顧問バンクーバー支店長 2015年５月　Huckleberry Mines Ltd.社長 2019年２月　当社取締役（現任）	(注)５	―
取締役	石尾　勝	1958年１月１日生	1981年４月　日本生命保険相互会社入社 1993年10月　同社年金運用課長 1998年４月　ニッセイアセットマネジメント㈱運用室長 2001年１月　フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ㈱年金業務部長 2003年３月　東京海上アセットマネジメント㈱公法人部シニアマネージャー 2007年４月　共立女子大学看護学部非常勤講師 2012年４月　厚生労働省年金局専門官 2014年５月　日本医師会総合政策研究機構主任研究員 2020年２月　当社取締役（現任） 2021年４月　専修大学兼任講師（現任）	(注)５	―
取締役	中川　登紀子	1976年４月15日生	2001年４月　日本リーバ㈱（現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス㈱）入社 2005年５月　ヘンケルジャパン㈱入社　研究開発部 2007年４月　同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー 2008年５月　日本ロレアル㈱入社　R&Dセンターシニアリサーチャー 2014年６月　合同会社美容教育研究所（現合同会社ヘアカラーマスター検定協会）代表社員（現任） 2015年４月　学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学　准教授 2023年２月　当社取締役（現任） 2023年４月　学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学　教授(現任)	(注)５	―
取締役	佐伯　円香	1975年12月17日生	2001年４月　経済産業省特許庁入庁　特許審査第三部医療（医薬化合物） 2005年４月　同庁特許審査第三部医療（医薬化合物）特許審査官 2006年４月　同庁特許審査第三部環境化学特許審査官 2014年９月　医療法人財団綜友会医学研究所秘書室長 2018年12月　慶應義塾大学イノベーション推進本部知財サブ・クリエイティブ・マネージャー特任准教授 2021年４月　同大学研究連携推進本部本部長付特任准教授 2025年２月　当社取締役（現任）	(注)５	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	野﨑　哲太郎	1985年５月16日生	2009年４月　伊藤忠商事㈱入社 2017年５月　ワーナンブール・チーズ＆バター㈱(現㈱セリオン)アカウントマネージャー 2021年５月　ナイカイ建材㈱代表取締役社長(現任) 2022年６月　㈱ナイカイアーキット代表取締役社長(現任) 2024年５月　ナイカイ運輸倉庫㈱代表取締役社長(現任) 2025年５月　ナイカイ商事㈱代表取締役社長(現任) 2025年５月　ナイカイ企業㈱代表取締役社長(現任) 2025年６月　ナイカイ塩業㈱代表取締役社長(現任) 2026年２月　当社取締役(現任)	(注)５	―
常勤監査役	宮﨑　泰典	1966年２月11日生	1988年４月　当社入社 2013年７月　当社岡山工場ファインケミカル生産技術研究部長 2019年２月　当社ファインケミカル企画業務部長 2020年７月　当社化成品研究所長 2022年７月　当社執行役員岡山工場長 2022年７月　ホクコーパツクス㈱取締役 2022年10月　㈱キョードー取締役 2026年２月　当社監査役(現任) 2026年２月　ホクコ―パツクス㈱監査役(現任) 2026年２月　張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)６	8,522
常勤監査役	小椋　和仁	1963年11月30日生	1987年４月　全国農業協同組合連合会入会 2010年２月　同会本所生産資材部農機事業改革推進課長 2015年３月　同会本所生産資材部総合課長 2017年４月　同会本所食品表示管理・コンプライアンス部次長 2018年４月　同会本所法務・リスク管理統括部次長 2019年４月　同会岡山県本部副本部長 2021年４月　同会本所監事監査事務局長 2022年４月　同会本所耕種資材部専任部長 2024年２月　当社監査役(現任) 2024年２月　北興産業㈱監査役（現任） 2024年２月　美瑛白土工業㈱監査役（現任） 2024年２月　ホクコーパツクス㈱監査役	(注)７	―
監査役	後藤　周司	1958年４月４日生	1981年４月　デュポンファーイースト入社 1993年４月　米国デュポン本社に勤務 2005年１月　デュポン㈱農薬製品事業部企画部長 2005年12月　丸和バイオケミカル㈱社外取締役 2006年１月　デュポン㈱農薬製品事業部事業部長 2006年９月　同社執行役員 2009年12月　同社常務執行役員 2014年９月　同社専務執行役員 2016年10月　デュポン・プロダクション・アグリサイエンス㈱（現コルテバ・アグリサイエンス日本㈱）代表取締役 2017年11月　エフエムシー・ケミカルズ㈱日本代表 2018年９月　同社代表取締役社長 2019年７月　丸和バイオケミカル㈱特別顧問 2021年２月　当社監査役（現任）	(注)８	―
監査役	石田　深恵	1975年４月25日生	2008年９月　弁護士登録(第二東京弁護士会) 2008年９月　石田法律事務所入所(現任) 2018年６月　㈱青森銀行(現㈱青森みちのく銀行)社外取締役監査等委員 2022年４月　㈱プロクレアホールディングス社外取締役監査等委員(現任) 2026年２月　当社監査役(現任)	(注)６	―
計					64,893

（注）１．取締役垂水裕之、石尾勝、中川登紀子、佐伯円香、野﨑哲太郎は、社外取締役であります。

２．監査役小椋和仁、後藤周司、石田深恵は、社外監査役であります。
３．中川登紀子の戸籍上の氏名は、名屋登紀子であります。
４．石田深恵の戸籍上の氏名は、金矢深恵であります。
５．2026年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．2026年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．2024年２月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．2025年２月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
９．執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の７名であります。

常務執行役員	榎本　浩巳	企画管理グループ担当企画部長兼ホクコーパツクス㈱代表取締役
執行役員	布川　修	農薬事業グループ副担当（営業部担当）製造部長
執行役員	中島　隆一	岡山工場長
執行役員	齋藤　泰彦	農薬事業グループ副担当（製品企画部、開発研究所担当）
執行役員	米谷　高史	企画管理グループ副担当総務部長兼村田長㈱代表取締役社長
執行役員	小坂　彰人	北海道工場長
執行役員	本間　康之	製品企画部長

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、取締役８名のうち５名が社外取締役、監査役４名のうち３名が社外監査役であります。

社外取締役の垂水　裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏が2012年３月まで在籍していた三菱商事株式会社は、当社と農薬原体、化成品等の仕入および販売の取引があります。2025年11月期における同社との取引額は当社の仕入高の２％未満、売上高は１％未満と僅少であります。また、同氏が2017年３月まで在籍していた三菱マテリアル株式会社と当社との間の2025年11月期における売上・仕入の取引額は合計で１百万円未満と僅少であります。

これらの過去の在籍先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の田口　芳樹氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長、野村建設工業株式会社、野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の8.16%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(西日本支店)を賃借しております。2025年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。また、当社は野村建設工業株式会社と工場建設等の取引があります。2025年11月期における取引額は同社の年間の売上高の0.5%未満であります。野村興産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.78%を保有する株主であります。

これらの兼職先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の石尾　勝氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の中川　登紀子氏は、学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 教授および合同会社ヘアカラーマスター検定協会代表社員を兼職しております。学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学および合同会社ヘアカラーマスター検定協会と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の佐伯　円香氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の小椋　和仁氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。同氏は2024年２月まで当社の主要な取引先である全国農業協同組合連合会に在籍しておりました。

社外監査役の福井　尚二氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の後藤　周司氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏が2017年10月まで在籍していたデュポン・プロダクション・アグリサイエンス株式会社(現コルテバ・アグリサイエンス日本株式会社)は、当社と農薬原体等の仕入、受託製造等の取引があり、2025年11月期における同社との取引額は、当社の仕入高の２%未満、売上高の0.5%未満と僅少であります。同氏が2019年５月まで在籍していたエフエムシー・ケミカルズ株式会社と当社との間には、農薬原体等の仕入、受託製造等の取引があり、2025年11月期における同社の取引額は、当社の仕入高の５%未満、売上高の0.5%未満であります。また、同氏が2020年12月まで在籍していた丸和バイオケミカル株式会社と当社との間には、農薬受託製造等の取引があり、2025年11月期における同社の取引額は、当社の売上高の0.1%未満と僅少であります。

これらの過去の在籍先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役となる者の独立性を実質面において担保することを目的として「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、当社ウェブサイトを通じて公表しております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、それぞれの専門性、経験と知見に基づく発言を適宜行っており、監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査およびコンプライアンス・リスク管理等の内部統制の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

また、社外監査役と内部監査チームは、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

（ア）組織・人員

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は４名であり、うち３名は社外監査役であります。当社監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役・執行役員の職務の執行を監査することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える最良のコーポレート・ガバナンス体制を確立することを監査役および監査役会の役割・責務としております。独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使することに加え、社外監査役の有する経験・知見・高い専門性と社内監査役の有する情報を活用することにより、実効性の高い監査の実施に努めております。

監査役 福井　尚二氏は、金融機関等での経営経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役　後藤　周司氏は、外資系化学会社の経営経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（イ）監査役会の活動状況

当事業年度において、常勤監査役１名および社外監査役３名（内、常勤１名）で構成された監査役会を13回開催いたしました。個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

役 職 名	氏　名	開催回数	出席回数	出席率
常勤監査役	米田　浩人	13回	13回	100%
常勤社外監査役	小椋　和仁	13回	13回	100%
社外監査役	福井　尚二	13回	13回	100%
社外監査役	後藤　周司	13回	13回	100%

当事業年度において、監査役会は、以下の事項について検討いたしました。

決議事項：６件

監査計画、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の再任、等

協議事項：４件

有価証券報告書の開示内容、監査役の報酬、等

報告事項：56件

監査実施報告、重要会議出席の結果報告、重要書類の閲覧結果報告、会計監査人の監査計画および半期・期末監査実施結果の報告、内部監査部門による監査活動・監査実施報告、等

その他：代表取締役との意見交換、会計監査人との意見交換

監査役は取締役会へ出席し、意見を述べ、当社グループの各拠点（支店、研究所、工場、子会社等）への監査を行っております。

また、常勤監査役・常勤社外監査役は経営会議、執行役員会議、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、その他必要と認める全ての会議、委員会へ出席し意見を述べるとともに、議事録や決議書類の閲覧等を行い、会社の状況把握に努めております。

なお、当社は2026年２月26日開催予定の定時株主総会の議案として、「監査役２名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合、当社における監査役は４名となり、常勤監査役１名と社外監査役３名（内、常勤１名）で構成される予定です。

②　内部監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査チーム（人員数２名）を置き、監査計画に沿って当社グループの組織運営の効率性および業務プロセスの適切性、内部統制の有効性、会計処理の適切性の検証・評価を行い、社長、取締役会並びに監査役会に対し、直接結果を報告しております。

内部監査の実効性の確保、効率性の向上のため、監査役および会計監査人とは監査の方針・計画・結果について定期的に情報交換を行い、適切な業務の指導および助言に努めております。

③　会計監査の状況

（ア）監査法人の名称
太陽有限責任監査法人

（イ）継続監査期間
４年間

（ウ）業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：田尻　慶太
業務執行社員：丸田　力也

（エ）監査業務に係る補助者の構成
当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他21名であります。

（オ）監査法人の選定方針と理由
監査役会は、当社の「監査役会規則」に基づき、監査役会の定める「会計監査人の選解任等に係る手続き」に従い、会計監査人の評価を行い、会計監査業務を遂行するうえでの能力、組織、体制、誠実性・公平性、独立性および専門性などが適格であると判断しております。

（カ）監査法人の業務停止処分に関する事項及び当該監査法人を選定した理由

(a) 監査法人の業務停止処分に関する事項
当社の会計監査人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3か月(2024年1月1日から同年3月31日まで)の処分を受けました。

(b) 太陽有限責任監査法人を監査法人として選定した理由
今回の処分は当社の監査に影響を及ぼすものではなく、太陽有限責任監査法人は当社の方針に適っていると判断し、選定しております。

（キ）監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会の定める「会計監査人の選解任等に係る手続き」に基づく「会計監査人評価シート」により、会計監査人の監査遂行能力を次の観点から評価いたしました。

・信頼性、当社とのコミュニケーション、迅速性、誠実性・公正性、当社および業界の理解度、専門性、組織的な監査実施、監査報酬、指定社員、サービスの品質、監査計画、独立性および職業的懐疑心、守秘義務等法令等の遵守、監査に関する品質管理基準、など。

④　監査報酬の内容等

（ア）監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	－	35	－
連結子会社	－	－	－	－
計	36	－	35	－

（イ）監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

（ウ）その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

（エ）監査公認会計士等の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

（オ）監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議したうえで、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査計画の内容、監査時間、監査担当者等を総合的に勘案し決定しております。

（カ）監査役会が会計監査人の監査報酬等に同意した理由

監査役会は、上記（オ）に基づき、監査報酬案の算定根拠などが適切であるかについて確認し、また、過去からの監査報酬額の推移および世間水準の状況等を総合的に検討した上で、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

①　提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、2007年２月27日開催の第57回定時株主総会の決議により、以下のとおり取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の報酬額　年額200百万円以内
監査役の報酬額　年額 60百万円以内

当社は、2021年１月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとすることを基本方針としております。

具体的には、代表取締役・取締役別、委嘱された業務執行の役職別（社長、会長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員）・キャリア別の体系とし、その基準額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、独立社外取締役の意見を踏まえて代表取締役社長が決定しております。

なお、取締役の報酬は、月毎に支給する定額の金銭報酬（固定報酬）のみであります。

上記記載の公正性・透明性を確保するための手続きを経て、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容がこの報酬等の決定方針に沿うものであると判断いたしました。

また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、上記に加え、当社は、構成員の過半数が独立社外取締役である指名・報酬委員会での審議を経て、2026年１月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。以下同様とします。）および執行役員（国内非居住者を除く。以下も同様とし、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、関連する議案を2026年２月26日開催予定の第76回定時株主総会に付議することといたしました。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

本制度の概要は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

取締役等の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模である企業の報酬水準を踏まえ、定額の金銭報酬（固定報酬）をベースにその一定割合が業績連動の株式報酬となるよう設定する予定です。

本議案が可決承認された場合は、2007年２月27日開催の第57回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬等の額（年額200百万円以内）とは別枠で、当社の取締役に対して業績連動型株式報酬を支給することとなります。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	
取締役（社外取締役を除く）	104	104	4
監査役（社外監査役を除く）	18	18	1
社外役員	48	48	8

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準と考え方

当社は、株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式、それらの目的に加えて、現在に至る取引状況や当社の持続的、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の株式すなわち政策保有株式と区分しております。なお、当社は純投資目的の株式は保有しておりません。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

（ア）保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有については、取締役会において、保有目的が適切であり、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかどうかを精査し、保有の適否を検証しています。保有の意義の薄れた株式については、取引先との対話、市場への影響、有効な資金活用の有無等を総合的に考慮した上で、保有の縮減等の検討を行っております。

当社では、2026年１月開催の取締役会において、すべての政策保有株式17銘柄(うち、１銘柄は外国上場)について、2025年度の個別取引をもとに検証を実施いたしました。

その結果、13銘柄については、当社の事業推進への寄与を通じて企業価値の向上に資するものと判断いたしました。また４銘柄については、強化分野への対応や各種情報・機能の提供など経営戦略面での協力関係を通じて、主に当社の持続的成長に資するものと判断し、いずれも保有に合理性が認められることから、すべての株式を継続保有する方針といたしました。

なお、政策保有株式については、2026年１月に公表した「政策保有株式の縮減方針」に基づき、2030年度（2030年11月期）までに、政策保有株式の残高を30%程度縮減し（2025年11月末時価ベース）、連結純資産に対する政策保有株式の比率を20%未満まで縮減する方針です。縮減に伴う売却資金については、成長戦略に沿った成長投資に積極的に活用し、資本効率の向上を図ってまいります。

（イ）銘柄数及び貸借対照表上計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	10	31
非上場株式以外の株式	17	17,991

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	55	業務面における協力体制を維持するため。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（百万円）
非上場株式以外の株式	1	347

（ウ）特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
野村マイクロ・サイエンス㈱	4,200,000 13,104	4,350,000 7,682	環境規制に関する情報収集や環境対策技術等の支援などの面での協力関係を維持するため。	有
日産化学㈱	192,000 1,014	192,000 1,001	農薬事業における業務（購買や販売）面での協力関係を維持するため。	有
野村ホールディングス㈱	457,171 538	457,171 412	資本政策や株主政策、コーポレートガバナンス情報の収集、ビジネス機会創出など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため。	有
ＯＡＴアグリオ㈱	226,400 510	201,200 406	農薬事業における業務（販売や生産）面や研究開発面での協力関係を維持するため。なお、業務面おける協力体制を維持するため、同社株式を追加取得しました。	有
日本曹達㈱	131,840 469	131,840 357	農薬事業とファインケミカル事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため。	有
㈱東邦アグロ	592,391 387	592,391 400	韓国における唯一の代理店として継続的・安定的な関係を維持するため。	無
小野薬品工業㈱	150,000 330	150,000 260	ファインケミカル事業の強化分野における情報交換等協力関係を維持し、企業基盤の安定化を図るため。	有
㈱りそなホールディングス	180,000 286	180,000 225	傘下金融機関との資金取引、傘下関連企業との各種取引、事業推進に資する情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため。	無
㈱ひろぎんホールディングス	181,195 281	181,195 204	傘下金融機関との安定的な資金取引のほか、地域経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため。	無
信越化学工業㈱	57,500 270	57,500 319	ファインケミカル事業における業務（生産や販売）面や研究開発面での協力・協業関係を維持するため。	無
住友化学㈱	426,124 203	426,124 154	農薬事業とファインケミカル事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため。	有
日本新薬㈱	36,000 131	36,000 157	ファインケミカル事業における業務（販売）面や強化分野における協力関係を維持するため。	有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	25,560 120	25,560 94	傘下金融機関との資金取引のほか、中国をはじめとした海外の政治経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため。	無
日本化薬㈱	69,877 114	69,877 88	農薬事業とファインケミカル事業における業務（購買や販売）面での協力関係を維持するため。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
長瀬産業㈱	30,385 112	30,385 93	ファインケミカル事業における業務（販売）面での協力関係を維持するため。	有
三井化学㈱	20,000 79	20,000 69	農薬事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため。	無
㈱クレハ	10,800 43	10,800 30	主に農薬事業における業務（購買）面や研究開発面での協力関係を維持するため。	有

（注）１　貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超えている17銘柄について記載しております。
２　定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の適否に関する検証は「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
野村ホールディングス㈱	150,000 177	150,000 135	議決権行使の指図権限	有
信越化学工業㈱	100,000 470	100,000 555	議決権行使の指図権限	無

（注）１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
２　みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額（百万円）」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

（エ）保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2024年12月１日から2025年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（2024年12月１日から2025年11月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207	7,224
受取手形、売掛金及び契約資産	※3,※4 11,055	※3,※4 12,942
有価証券	3,500	6,000
商品及び製品	12,170	11,975
仕掛品	490	313
原材料及び貯蔵品	6,198	5,955
返品資産	5	―
その他	1,063	915
流動資産合計	40,686	45,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,442	※1 5,542
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,729	※1 3,613
土地	973	980
建設仮勘定	109	1,302
その他（純額）	※1 347	※1 419
有形固定資産合計	10,600	11,856
無形固定資産	590	488
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,259	※2 18,334
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	26	16
退職給付に係る資産	954	1,385
返品資産	14	―
その他	204	209
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,445	19,933
固定資産合計	24,636	32,276
資産合計	65,322	77,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,610	※4 8,181
１年内返済予定の長期借入金	―	1,000
未払金	2,192	2,584
未払法人税等	665	1,133
未払消費税等	291	254
未払費用	3,478	3,753
返金負債	168	149
その他	87	94
流動負債合計	12,491	17,148
固定負債		
長期借入金	1,000	―
退職給付に係る負債	2,387	2,202
繰延税金負債	2,664	4,775
返金負債	529	480
その他	53	95
固定負債合計	6,633	7,552
負債合計	19,124	24,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	33,325	35,062
自己株式	△1,913	△1,396
株主資本合計	37,235	39,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,694	11,727
為替換算調整勘定	684	876
退職給付に係る調整累計額	585	808
その他の包括利益累計額合計	8,963	13,411
純資産合計	46,198	52,900
負債純資産合計	65,322	77,600

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2023年12月１日 至　2024年11月30日)	当連結会計年度 (自　2024年12月１日 至　2025年11月30日)
売上高	46,195	49,125
売上原価	※6 34,125	※6 36,412
売上総利益	12,070	12,713
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,530	※1,※2 7,800
営業利益	4,540	4,913
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	424	528
受取手数料	488	543
為替差益	95	59
その他	178	101
営業外収益合計	1,197	1,243
営業外費用		
支払利息	25	21
支払手数料	6	14
その他	16	37
営業外費用合計	46	72
経常利益	5,691	6,083
特別利益		
投資有価証券売却益	198	345
固定資産売却益	※3 1	※3 27
特別利益合計	199	372
特別損失		
固定資産除却損	※4 132	※4 227
減損損失	※5 198	―
その他	―	8
特別損失合計	330	235
税金等調整前当期純利益	5,560	6,220
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,562
過年度法人税等	―	※7 188
法人税等調整額	163	18
法人税等合計	1,554	1,768
当期純利益	4,006	4,452
親会社株主に帰属する当期純利益	4,006	4,452

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2023年12月１日 至　2024年11月30日)	当連結会計年度 (自　2024年12月１日 至　2025年11月30日)
当期純利益	4,006	4,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,312	4,032
為替換算調整勘定	52	192
退職給付に係る調整額	41	224
その他の包括利益合計	※ △3,219	※ 4,448
包括利益	787	8,900
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	787	8,900

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	30,078	△1,311	34,589
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△601	△601
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,248	△601	2,646
当期末残高	3,214	2,608	33,325	△1,913	37,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,007	631	543	12,181	46,770
当期変動額					
剰余金の配当				—	△758
親会社株主に帰属する当期純利益				—	4,006
自己株式の取得				—	△601
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,312	52	41	△3,219	△3,219
当期変動額合計	△3,312	52	41	△3,219	△572
当期末残高	7,694	684	585	8,963	46,198

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	33,325	△1,913	37,235
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452		4,452
自己株式の取得				△1,246	△1,246
自己株式の消却			△1,764	1,764	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,736	517	2,254
当期末残高	3,214	2,608	35,062	△1,396	39,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,694	684	585	8,963	46,198
当期変動額					
剰余金の配当				－	△952
親会社株主に帰属する当期純利益				－	4,452
自己株式の取得				－	△1,246
自己株式の消却				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,032	192	224	4,448	4,448
当期変動額合計	4,032	192	224	4,448	6,702
当期末残高	11,727	876	808	13,411	52,900

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2023年12月１日 至　2024年11月30日)	当連結会計年度 (自　2024年12月１日 至　2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,560	6,220
減価償却費	1,820	1,760
のれん償却額	39	39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△292	△293
返品資産の増減額(△は増加)	43	19
返金負債の増減額(△は減少)	37	△69
受取利息及び受取配当金	△435	△540
支払利息	25	21
固定資産除却損	132	227
固定資産売却損益（△は益）	△1	△27
減損損失	198	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△198	△337
売上債権の増減額（△は増加）	118	△1,857
棚卸資産の増減額（△は増加）	486	641
仕入債務の増減額（△は減少）	△321	2,569
未払金の増減額（△は減少）	4	11
未払費用の増減額（△は減少）	225	271
未払消費税等の増減額（△は減少）	△243	△37
その他	△61	△165
小計	7,135	8,454
利息及び配当金の受取額	435	540
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△1,472	△1,361
法人税等の還付額	0	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△63
投資有価証券の売却による収入	199	361
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△2,553
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	△163	△17
その他	△80	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,013	△834
配当金の支払額	△757	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,079	3,516
現金及び現金同等物の期首残高	6,628	9,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,707	※1 13,224

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は1998年４月１日以後取得分より建物附属設備および構築物は2016年４月１日以後取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～47年
機械装置及び運搬具	４～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に農薬事業製品、ファインケミカル事業製品および繊維資材事業製品の製造および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製商品を引渡す履行義務を負っております。製商品の販売に係る収益は、顧客が当該製商品に対する支配を獲得する製商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識しております。

各事業の収益は、顧客に支払われる販売促進費等の対価を控除した金額で算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

なお、農薬事業の収益において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、返品されると見込まれる製商品の額を見積り、当該見積り額を収益より控除した金額で算定し、重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引および長期借入金

③ ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(9) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（重要な会計上の見積り）

１．返金負債

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
返金負債	168	149
返金負債（長期）	529	480

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの農薬事業における農薬製商品には主に３年から５年の有効期限が定められており、顧客との契約によって、有効期限が経過した農薬製商品については当初販売価額から一定の料率を差し引いた価額により返品を受け入れております。

当社グループは、将来の返品発生予想に基づく返品発生見込額を収益より控除するとともに、返金負債として計上しております。当連結会計年度における返金負債残高は628百万円であり、連結総資産に対する割合は0.81%であります。

当社グループの返金負債の計上に際しては、農薬製商品のグループ毎に予想返品率を算定し、有効期限未到来の製商品出荷実績に乗じることによって将来の返品発生額を見積っております。各農薬製商品グループの予想返品率は、農薬製商品の製造年度毎の返品実績と製商品出荷実績に基づき算定しております。

なお、予想返品率の見積りは過去と同水準で発生するとの仮定に基づいていますが、農業政策、市場動向や天候・病害虫の発生といった事業環境の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

２．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
商品及び製品	12,170	11,975
仕掛品	490	313
原材料及び貯蔵品	6,198	5,955

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、回転期間が長期化した棚卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、直近の使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当連結会計年度における棚卸資産評価損の金額は472百万円であり、連結総資産に対する割合は0.61%であります。

なお、当該見積りには、将来の不確実な市場環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(２)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

（リースに関する会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」21百万円は、「支払手数料」６百万円、「その他」16百万円に組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
	34,614百万円	35,619百万円

※２　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
投資有価証券（株式）	10百万円	10百万円

※３　受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
受取手形	319百万円	306百万円
売掛金	10,736	12,636

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
受取手形	8百万円	6百万円
支払手形	－百万円	30百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
運賃保管料	1,096百万円	1,124百万円
給料・賞与	2,001	2,023
退職給付費用	47	22
減価償却費	167	165
研究開発費	1,649	1,696

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
	1,649百万円	1,696百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
建物及び構築物	－百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	－百万円	23百万円
計	1	27

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
既存設備撤去費用	83百万円	167百万円
機械装置及び運搬具	14	48
建物及び構築物	24	10
その他	12	2
計	132	227

※５　減損損失

前連結会計年度（自　2023年12月１日至　2024年11月30日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省	化成品合成設備	機械装置他	198百万円

当社グループは、事業用資産については事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、一部の生産品目について上記資産の投資回収見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具150百万円、その他２百万円であります。

なお、回収可能価額は主に鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　2024年12月１日至　2025年11月30日）

該当事項はありません。

※６　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
売上原価	△219百万円	△3百万円

※７　過年度法人税等

前連結会計年度（自　2023年12月１日至　2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年12月１日至　2025年11月30日）

当社において、2022年11月期から2024年11月期までの課税年度法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等188百万円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額および法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,575百万円	6,373百万円
組替調整額	△198	△337
法人税等及び税効果調整前	△4,773	6,036
法人税等及び税効果額	1,460	△2,004
その他有価証券評価差額金	△3,312	4,032
為替換算調整勘定		
当期発生額	52	192
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147	482
組替調整額	△87	△159
法人税等及び税効果調整前	60	323
法人税等及び税効果額	△18	△99
退職給付に係る調整額	41	224
その他の包括利益合計	△3,219	4,448

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,985,531	－	－	29,985,531
合計	29,985,531	－	－	29,985,531
自己株式				
普通株式（注）	2,904,485	466,895	－	3,371,380
合計	2,904,485	466,895	－	3,371,380

（注）　2024年10月７日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得および期中の単元未満株式の買い取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年２月22日定時株主総会	普通株式	325	12	2023年11月30日	2024年２月26日
2024年７月５日取締役会	普通株式	433	16	2024年５月31日	2024年８月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年２月26日定時株主総会	普通株式	426	利益剰余金	16	2024年11月30日	2025年２月27日

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注１)	29,985,531	－	2,500,000	27,485,531
合計	29,985,531	－	2,500,000	27,485,531
自己株式				
普通株式（注１，２）	3,371,380	833,903	2,500,000	1,705,283
合計	3,371,380	833,903	2,500,000	1,705,283

（注）１.普通株式の自己株式の株式数の減少2,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加833,903株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加804,500株、所在不明株主の株式買い取りに伴う自己株式の取得による増加29,235株、および単元未満株式の買い取りによる増加168株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年２月26日定時株主総会	普通株式	426	16	2024年11月30日	2025年２月27日
2025年７月11日取締役会	普通株式	526	20	2025年５月31日	2025年８月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年２月26日開催予定の定時株主総会の議案として、株主の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年２月26日定時株主総会	普通株式	670	利益剰余金	26	2025年11月30日	2026年２月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
現金及び預金勘定	6,207百万円	7,224百万円
有価証券(譲渡性預金)	3,500	6,000
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	9,707	13,224

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計方針に関する事項　（６）重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	12,217	12,217	－
資産計	12,217	12,217	－
(2) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,000	994	△6
負債計	1,000	994	△6

※１　「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

※２　市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （2024年11月30日）
非上場株式	42

当連結会計年度（2025年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	18,292	18,292	－
資産計	18,292	18,292	－
(2) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,000	997	△3
負債計	1,000	997	△3

※１　「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

※２　市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （2025年11月30日）
非上場株式	42

（注）１．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年11月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,207	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	11,055	－	－	－
有価証券	3,500	－	－	－
合計	20,762	－	－	－

当連結会計年度（2025年11月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,224	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	12,942	－	－	－
有価証券	6,000	－	－	－
合計	26,165	－	－	－

（注）２．短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年11月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,000	－	－	－	－

当連結会計年度（2025年11月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
長期借入金	1,000	－	－	－	－	－

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,217	―	―	12,217
資産計	12,217	―	―	12,217

当連結会計年度（2025年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,292	―	―	18,292
資産計	18,292	―	―	18,292

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	―	994	―	994
負債計	―	994	―	994

当連結会計年度（2025年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	―	997	―	997
負債計	―	997	―	997

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

	種類	前連結会計年度（2024年11月30日）			当連結会計年度（2025年11月30日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,197	1,082	11,115	18,286	1,150	17,135
	小計	12,197	1,082	11,115	18,286	1,150	17,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	28	△8	7	9	△3
	小計	20	28	△8	7	9	△3
合計		12,217	1,110	11,107	18,292	1,159	17,133

（注）非上場株式（前連結会計年度　連結貸借対照表計上額42百万円　　当連結会計年度　連結貸借対照表計上額42百万円）につきましては、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	199	198	－

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	361	345	8

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
退職給付債務の期首残高	7,409百万円	7,050百万円
勤務費用	243	240
利息費用	58	56
数理計算上の差異の発生額	△20	△502
退職給付の支払額	△641	△483
退職給付債務の期末残高	7,050	6,360

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
年金資産の期首残高	5,624百万円	5,617百万円
期待運用収益	99	97
数理計算上の差異の発生額	126	△20
事業主からの拠出額	131	140
退職給付の支払額	△364	△291
年金資産の期末残高	5,617	5,543

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
積立型制度の退職給付債務	4,663百万円	4,158百万円
年金資産	△5,617	△5,543
	△954	△1,385
非積立型制度の退職給付債務	2,387	2,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,433	817
退職給付に係る負債	2,387	2,202
退職給付に係る資産	△954	△1,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,433	817

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
勤務費用	243百万円	240百万円
利息費用	58	56
期待運用収益	△99	△97
数理計算上の差異の費用処理額	△87	△159
確定給付制度に係る退職給付費用	115	39

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
数理計算上の差異	60百万円	323百万円
合計	60	323

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
未認識数理計算上の差異	△843百万円	△1,165百万円
合計	△843	△1,165

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
債券	64.8%	62.9%
株式	31.2	32.1
その他	4.0	4.9
合計	100.0	100.0

（注）　年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13.6%、当連結会計年度13.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
割引率	0.8%	1.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

３．確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）７百万円、当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）７百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	510百万円	348百万円
税務上の繰越欠損金(注) 1	44	30
委託研究費損金不算入額	52	54
棚卸資産評価損	144	146
返金負債	214	197
その他	312	398
繰延税金資産小計	1,276	1,173
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	△44	△15
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△135	△198
評価性引当額小計	△180	△212
繰延税金資産合計	1,097	961
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42	△41
その他有価証券評価差額金	△3,406	△5,410
その他	△287	△269
繰延税金負債合計	△3,736	△5,720
繰延税金資産の純額(注) 2	―	―
繰延税金負債の純額(注) 2	△2,639	△4,759

(注) 1　税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年11月30日)　(単位：百万円)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (※)	―	12	18	―	10	5	44
評価性引当額	―	12	18	―	10	5	44
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(2025年11月30日)　(単位：百万円)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (※)	―	17	―	10	3	―	30
評価性引当額	―	2	―	10	3	―	15
繰延税金資産	―	15	―	―	―	―	15

※　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（注）２　繰延税金資産の純額および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
固定資産－繰延税金資産	26百万円	16百万円
固定負債－繰延税金負債	2,664	4,775

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△2.5
住民税均等割等	0.6	0.5
試験研究費税額控除	△3.4	△3.4
修正申告分税金費用	－	3.0
繰越欠損金の増減額	△0.3	△0.2
税効果会計を適用していない海外子会社の税額	△0.4	△0.1
評価性引当額の増減額	0.9	△0.5
その他	2.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	28.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月１日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	計		
地域別売上高						
日本	22,530	11,814	1,901	36,246	5	36,251
米国	125	778	－	903	－	903
中南米	1,367	0	－	1,367	－	1,367
アジア	2,453	3,472	17	5,942	－	5,942
欧州	83	1,374	－	1,457	－	1,457
その他	99	169	－	268	－	268
顧客との契約から生じる収益	26,658	17,607	1,919	46,183	5	46,188
その他の収益	－	－	－	－	7	7
外部顧客への売上高	26,658	17,607	1,919	46,183	12	46,195

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	計		
地域別売上高						
日本	25,086	12,774	1,918	39,778	5	39,783
米国	125	868	－	993	－	993
中南米	1,662	－	－	1,662	－	1,662
アジア	2,330	2,901	18	5,249	－	5,249
欧州	102	1,081	－	1,183	－	1,183
その他	94	160	－	254	－	254
顧客との契約から生じる収益	29,398	17,785	1,936	49,119	5	49,124
その他の収益	－	－	－	－	1	1
外部顧客への売上高	29,398	17,785	1,936	49,119	6	49,125

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項　(４)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高等

受取手形、売掛金及び契約資産の期首残高及び期末残高はすべて顧客との契約から生じた債権であります。なお、契約資産についての該当事項はありません。また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が１年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」の３つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。「繊維資材事業」は、繊維資材を販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,658	17,607	1,919	46,183	12	46,195	―	46,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	17	17	491	508	△508	―
計	26,658	17,607	1,936	46,201	503	46,703	△508	46,195
セグメント利益又は損失（△）	405	4,060	89	4,553	11	4,564	△24	4,540
セグメント資産	24,753	16,866	1,197	42,817	454	43,270	22,052	65,322
その他の項目								
減価償却費	938	860	6	1,804	15	1,820	―	1,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626	1,001	―	1,627	1	1,628	1	1,628

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去15百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額22,052百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,765百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,714百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料（488百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は893百万円となります。

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,398	17,785	1,936	49,119	6	49,125	―	49,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	24	24	440	464	△464	―
計	29,398	17,785	1,961	49,143	447	49,590	△464	49,125
セグメント利益又は損失（△）	838	4,004	81	4,924	12	4,937	△24	4,913
セグメント資産	25,969	18,427	1,131	45,527	458	45,985	31,615	77,600
その他の項目								
減価償却費	885	855	6	1,745	15	1,760	―	1,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	868	2,089	0	2,957	1	2,958	0	2,958

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去15百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額31,615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,885百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,270百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料（543百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は1,381百万円となります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,258	5,942	3,995	46,195

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
9,321	1,279	10,600

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	18,548	農薬事業
信越化学工業株式会社	7,151	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
39,784	5,249	4,092	49,125

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
10,536	1,320	11,856

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,652	農薬事業
信越化学工業株式会社	6,543	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
減損損失	―	198	―	―	―	198

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
当期償却額	―	―	39	―	―	39
当期末残高	―	―	168	―	―	168

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：百万円）

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
当期償却額	―	―	39	―	―	39
当期末残高	―	―	129	―	―	129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
１株当たり純資産額	1,735円83銭	2,051円94銭
１株当たり当期純利益金額	148円15銭	169円90銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,006	4,452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,006	4,452
期中平均株式数（株）	27,040,663	26,205,194

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	1,000	0.6	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,000	―	―	―
その他有利子負債	2	2	1.6	―
計	1,002	1,002	―	―

（注）１．その他有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。
２．平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高　（百万円）	30,666	49,125
税金等調整前 中間(当期)純利益　（百万円）	4,013	6,220
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益　（百万円）	2,800	4,452
１株当たり 中間（当期）純利益　（円）	106.18	169.90

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	5,486
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 10,135	※1 12,023
有価証券	3,500	6,000
商品及び製品	11,589	11,284
仕掛品	475	305
原材料及び貯蔵品	6,026	5,754
前払費用	31	23
未収入金	※1 556	※1 714
返品資産	5	―
その他	※1 454	※1 127
流動資産合計	37,273	41,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,940	3,949
構築物（純額）	863	970
機械及び装置（純額）	2,759	2,583
車両運搬具（純額）	13	15
工具、器具及び備品（純額）	277	360
土地	968	975
建設仮勘定	109	1,301
有形固定資産合計	8,929	10,153
無形固定資産		
ソフトウエア	67	57
その他	208	161
無形固定資産合計	274	218
投資その他の資産		
投資有価証券	11,983	18,022
関係会社株式	527	527
関係会社出資金	1,230	1,230
長期貸付金	※1 384	※1 227
返品資産	14	―
前払年金費用	448	627
その他	203	209
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	14,771	20,824
固定資産合計	23,975	31,196
資産合計	61,248	72,913

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,454	※1 7,975
１年内返済予定の長期借入金	―	1,000
未払金	※1 2,091	※1 2,446
未払法人税等	631	1,121
未払消費税等	279	249
未払費用	※1 3,435	※1 3,659
預り金	※1 1,203	※1 1,169
返金負債	168	149
その他	5	6
流動負債合計	13,266	17,773
固定負債		
長期借入金	1,000	―
退職給付引当金	2,618	2,520
返金負債	529	480
繰延税金負債	2,138	4,141
その他	7	67
固定負債合計	6,292	7,207
負債合計	19,558	24,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	90
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	23,609	25,340
利益剰余金合計	30,188	31,913
自己株式	△1,913	△1,396
株主資本合計	34,098	36,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,592	11,593
評価・換算差額等合計	7,592	11,593
純資産合計	41,690	47,932
負債純資産合計	61,248	72,913

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年12月１日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月１日 至 2025年11月30日)
売上高	※1 42,107	※1 45,100
売上原価	※1 31,390	※1 33,510
売上総利益	10,717	11,590
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,850	※1,※2 7,088
営業利益	3,867	4,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 739	※1 835
受取手数料	488	543
その他	※1 237	※1 177
営業外収益合計	1,464	1,555
営業外費用		
支払利息	※1 30	※1 30
支払手数料	6	14
その他	16	37
営業外費用合計	51	81
経常利益	5,280	5,976
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 26
投資有価証券売却益	198	345
特別利益合計	199	371
特別損失		
固定資産除却損	※4 129	※4 209
特別損失合計	129	209
税引前当期純利益	5,350	6,138
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,491
過年度法人税等	―	※5 188
法人税等調整額	146	18
法人税等合計	1,401	1,697
当期純利益	3,949	4,440

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	101	5,680	20,413	26,998
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			－		△5		5	－
剰余金の配当			－				△758	△758
当期純利益			－				3,949	3,949
自己株式の取得			－					－
自己株式の消却			－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	－	3,196	3,191
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	96	5,680	23,609	30,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,311	31,509	10,929	10,929	42,437
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
剰余金の配当		△758		－	△758
当期純利益		3,949		－	3,949
自己株式の取得	△601	△601		－	△601
自己株式の消却		－		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△3,337	△3,337	△3,337
当期変動額合計	△601	2,589	△3,337	△3,337	△747
当期末残高	△1,913	34,098	7,592	7,592	41,690

当事業年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	96	5,680	23,609	30,188
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			－		△6		6	－
剰余金の配当			－				△952	△952
当期純利益			－				4,440	4,440
自己株式の取得			－					－
自己株式の消却			－				△1,764	△1,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	△6	－	1,731	1,725
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	90	5,680	25,340	31,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,913	34,098	7,592	7,592	41,690
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△952			△952
当期純利益		4,440			4,440
自己株式の取得	△1,246	△1,246			△1,246
自己株式の消却	1,764	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	4,001	4,001	4,001
当期変動額合計	517	2,242	4,001	4,001	6,242
当期末残高	△1,396	36,340	11,593	11,593	47,932

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

２．デリバティブの評価方法

時価法によっております。

３．棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）は1998年４月１日以後取得分より、建物附属設備および構築物は2016年４月１日以後取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～47年
機械装置及び運搬具	４～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引および長期借入金

(3) ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は主に農薬事業製品およびファインケミカル事業製品の製造および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製商品を引渡す履行義務を負っております。製商品の販売に係る収益は、顧客が当該製商品に対する支配を獲得する製商品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識しております。

各事業の収益は、顧客に支払われる販売促進費等の対価を控除した金額で算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

なお、農薬事業の収益において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、返品されると見込まれる製商品の額を見積り、当該見積り額を収益より控除した金額で算定し、重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

8．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

9．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

１．返金負債

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
返金負債	168	149
返金負債（長期）	529	480

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の農薬事業における農薬製商品には主に３年から５年の有効期限が定められており、顧客との契約によって、有効期限が経過した農薬製商品については当初販売価額から一定の料率を差し引いた価額により返品を受け入れております。当社は、将来の返品発生予想に基づく返品発生見込額を収益より控除するとともに、返金負債として計上しております。

当事業年度における返金負債残高は628百万円であり、総資産に対する割合は0.86%であります。

当社の返金負債の計上に際しては、農薬製商品のグループ毎に予想返品率を算定し、有効期限未到来の製商品出荷実績に乗じることによって将来の返品発生額を見積っております。各農薬製商品グループの予想返品率は、農薬製商品の製造年度毎の返品実績と製商品出荷実績に基づき算定しております。

なお、予想返品率の見積りは過去と同水準で発生するとの仮定に基づいていますが、農業政策、市場動向や天候・病害虫の発生といった事業環境の変化によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

２．棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
商品及び製品	11,589	11,284
仕掛品	475	305
原材料及び貯蔵品	6,026	5,754

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、回転期間が長期化した棚卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、直近の使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当事業年度における棚卸資産評価損の金額は430百万円であり、総資産に対する割合は0.59%であります。

なお、当該見積りには、将来の不確実な市場環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

（会計方針の変更）

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」21百万円は、「支払手数料」６百万円、「その他」16百万円に組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
短期金銭債権	714百万円	105百万円
長期金銭債権	77	222
短期金銭債務	1,366	1,291

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
売上高	864百万円	234百万円
仕入高	2,860	2,367
販売費及び一般管理費	78	80
営業取引以外の取引高	350	340

※２　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度は81%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
給料・賞与	1,745百万円	1,781百万円
運賃保管料	995	1,015
研究開発費	1,648	1,696
減価償却費	134	137
退職給付費用	42	14

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
建物及び構築物売却益	－百万円	3百万円
機械装置及び運搬具売却益	1百万円	0百万円
土地売却益	－	23
計	1	26

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
既存設備撤去費用	83百万円	167百万円
機械装置及び運搬具除却損	11	32
建物及び構築物除却損	24	10
その他	11	0
計	129	209

※５　過年度法人税等

前事業年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

当社において、2022年11月期から2024年11月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等188百万円を計上しております。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年11月30日現在）

子会社株式および子会社出資金（貸借対照表計上額は子会社株式527百万円、子会社出資金1,230百万円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および子会社出資金の時価を記載しておりません。

当事業年度（2025年11月30日現在）

子会社株式および子会社出資金（貸借対照表計上額は子会社株式527百万円、子会社出資金1,230百万円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および子会社出資金の時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	732百万円	674百万円
委託研究費損金不算入額	52	54
棚卸資産評価損	130	132
返金負債	214	197
その他	199	247
繰延税金資産小計	1,327	1,304
評価性引当額	△19	△20
繰延税金資産合計	1,308	1,284
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42	△41
その他有価証券評価差額金	△3,351	△5,336
その他	△53	△48
繰延税金負債合計	△3,446	△5,425
繰延税金資産の純額	―	―
繰延税金負債の純額	△2,138	△4,141

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
関連会社への寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.5
住民税均等割等	0.6	0.5
試験研究費税額控除	△3.5	△3.4
修正申告分税金費用	―	3.1
その他	0.9	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	27.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月１日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

（収益認識関係）

収益を理解するための基礎となる情報は「（重要な会計方針）７.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産						
建物	3,940	318	8	301	3,949	6,511
構築物	863	198	4	86	970	3,710
機械及び装置	2,759	769	32	913	2,583	17,950
車両運搬具	13	11	0	9	15	185
工具、器具及び備品	277	281	0	197	360	3,001
土地	968	25	18	―	975	―
建設仮勘定	109	3,356	2,163	―	1,301	―
有形固定資産計	8,929	4,956	2,226	1,506	10,153	31,356
無形固定資産						
販売権	208	―	―	47	161	540
特許権	―	―	―	―	―	2
ソフトウエア	67	12	―	21	57	800
ソフトウエア仮勘定	―	12	12	―	―	―
無形固定資産計	274	23	12	68	218	1,342

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岡山工場	合10工場変電所設置	69百万円
建物	岡山工場	ファインケミカル事業専用化	61百万円
建物	新潟工場	カスミン製造ライン設備の改善	15百万円
機械及び装置	岡山工場	ファインケミカル事業専用化	249百万円
機械及び装置	北海道工場	粒状除草剤製造ラインの改善	23百万円
工具、器具及び備品		基幹系サーバーの更新	63百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18	1	2	18

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	５月31日 11月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL　https://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）2025年２月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度（第75期）（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）2025年２月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書および確認書
第76期中（自　2024年12月１日　至　2025年５月31日）2025年７月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2025年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　2025年２月１日　至　2025年２月28日）2025年３月５日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年３月１日　至　2025年３月31日）2025年４月２日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年４月１日　至　2025年４月30日）2025年５月９日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年５月１日　至　2025年５月31日）2025年６月３日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年６月１日　至　2025年６月30日）2025年７月３日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年７月１日　至　2025年７月31日）2025年８月６日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年８月１日　至　2025年８月31日）2025年９月２日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年９月１日　至　2025年９月30日）2025年10月２日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年10月１日　至　2025年10月31日）2025年11月６日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年11月１日　至　2025年11月30日）2025年12月５日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2025年12月１日　至　2025年12月31日）2026年１月８日関東財務局長に提出。
報告期間（自　2026年１月１日　至　2026年１月31日）2026年２月４日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年２月20日

北興化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　尻　慶　太

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸　田　力　也

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2024年12月１日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

農薬事業における返金負債の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社グループは、農薬事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売について、返品が見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上している。当連結会計年度末に計上した返金負債は628百万円である。 返金負債は、農薬製商品のグループ毎に予想返品率を算定し、有効期限未到来の製商品出荷実績に乗じることによって将来の返品発生額を見積っている。各農薬製商品グループの予想返品率は、農薬製商品の製造年度毎の返品実績と製商品出荷実績に基づき算定されている。 予想返品率は、過去と同水準で発生するとの仮定に基づき、過年度の実績を利用して見積っているが、農業政策、市場動向や天候・病害虫の発生といった事業環境の変化により影響を受けることから、一定の不確実性が存在する。 以上より、当監査法人は農薬事業における返金負債の見積りの合理性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、農薬事業における返金負債の見積りの合理性を検証するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 顧客と締結された主要な販売契約を閲覧し、返品条件を理解した。 ・ 農薬事業に係る事業環境を理解するため、経営者に質問を実施するとともに、過年度の返品実績率の趨勢分析を行うことで、見積りの不確実性に与える影響を検討した。 ・ 過年度に見積った予想返品率について実績と比較し、期末日における予想返品率の見積方法への影響を評価した。 ・ 予想返品率の見積りの基礎となる、商品及び製品の種類別の出荷実績データ及び返品実績データについて、基幹システムから出力したデータと照合した。 ・ 返金負債の計算の正確性を検証するため、再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞
監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の2025年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。
当監査法人は、北興化学工業株式会社が2025年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(３)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年２月20日

北興化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　尻　慶　太

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸　田　力　也

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2024年12月１日から2025年11月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

農薬事業における返金負債の見積りの合理性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(農薬事業における返金負債の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。